

平成24年度 NPO(NPO法人、ボランティア団体、市民活動団体等)・ボランティア(個人)との協働事業等調査

平成25年8月 / 埼玉県 県民生活部 共助社会づくり課

①政策立案・事業企画等へのNPOの参画	P1
(NPOからの政策・事業提案、審議会・協議会等への委員参画等)	
②NPO・ボランティアとの情報交換、意見交換等	P3
(一般的な意見交換、情報交換の場の設定、フォーラムやワークショップの開催)	
③NPOへの事業委託	P8
(県が直接実施するよりも他の者に委託して実施させることの方が効率的で効果的な事業の委託)	
④NPO・ボランティアとの事業共催(後援は除く)	P17
(NPOと県とがそれぞれ、又は双方で構成された実行委員会等が主催者となって、イベントの企画や運営、実施に当たる方法)	
⑤NPO・ボランティアの事業協力	P19
(NPOと県とが協力して、一定期間、継続的に事業を実施する方法)	
⑥NPOへの補助	P32
(NPOと県との共通の目的を達成するための公金配分)	
⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	P39
[A]活動の場・物品・機材等の提供、[B]情報提供、[C]人材育成、[D]相談、[E]税・使用料の減免、[F]その他	
⑧活動の活性化、協働に向けた環境整備に関する事業	P53
[A]県民への働きかけ(イベント・講座等の開催による普及・啓発、様々な広報媒体での活動紹介等の情報提供、相談、表彰・顕彰等)	
[B]行政職員への働きかけ(職員の理解促進、活動への参加奨励、ボランティア休暇等)	
[C]市町村がNPOを活用した事業を行う場合の市町村への補助・助成又は便宜供与(ふるさと創造資金)	

- 注意1 ①～⑧の項目ごとに、市内の平成24年度の実績を調査したものです(調査時点 平成25年3月31日)。
- NPOの範囲について、地域性の強い団体や公益性の高い団体等であっても、本来の活動以外に社会貢献活動を行っていた場合には対象に含めています。
 - 県の事務・事業と密接な関連を有する公益法人((財)埼玉県国際交流協会、(財)埼玉県県民活動総合センター、(財)埼玉県高齢者生きがい振興財団、(社福)埼玉県社会福祉協議会等)に対して県から委託・補助を行い、当該公益法人において①～⑧の事業等が行われた場合には、対象に含めています。
 - 以下の表中の「事業名・事業項目」の表記についての説明は次ページに記載しています。

◆「事業名・事業項目」の表記に関する注意事項

- 1つの予算事業すべてが該当事業の場合、予算事業名を表記しています。
- 全体の事業の一部が該当事業の場合、({全体の予算事業名}の一部)と付記した上で該当事業の事業名・事業項目名を表記しています。
- 予算対応がなかった事業等も、事業名・事業項目名を表記しています。
- 1つの事業を①～⑧に重複して記載する場合、2つ目以降に記載した欄には、(再掲)と付記しています。

①政策立案・事業企画等へのNPOの参画(NPOからの政策・事業提案、審議会・協議会等への委員参画など)

部署名	課所名	調査項目	事業名	事業内容	主な分野	新/継	備考	担当
県民生活部	共助社会づくり課	①政策立案・事業企画等	(新しい公共推進事業の一部) 埼玉県「新しい公共」支援運営委員会	[事業内容] 埼玉県「新しい公共」支援運営委員会の運営 新しい公共支援事業の円滑な実施を確保するため、支援事業に関する基本方針、事業計画及び成果目標の検討、支援事業の選定等を行う。 ①運営委員会委員 学識経験者、NPO代表者、企業関係者、関係機関職員、市町村職員、県職員(10名) ②主な内容 ・新しい公共支援事業に係る基本方針等の検討 ・県が委託する事業における団体等からの提案の選定 ・モデル事業の採択 ③会議開催数 年6回	NPO・市民活動支援	継続		担い手支援担当
福祉部	福祉政策課	①政策立案・事業企画等	(福祉のまちづくり普及推進事業費の一部)埼玉県福祉のまちづくり推進協議会	埼玉県における福祉のまちづくりの推進方策に関する事項等について、検討を行った。 [24年度実績]2回開催(9月、3月)	福祉	継続		政策企画担当
福祉部	福祉政策課	①政策立案・事業企画等	(埼玉県地域福祉支援計画推進事業費の一部)埼玉県地域福祉推進委員会の開催	平成24年度から26年度を計画期間とする埼玉県地域福祉支援計画の推進及び進行管理を行った。 [24年度実績]2回開催(7月、2月)	福祉	継続		政策企画担当
福祉部	福祉政策課	①政策立案・事業企画等	(発達障害者支援事業の一部) 発達障害者支援体制整備検討委員会	県内の発達障害児(者)への支援ニーズや体制整備の状況等の把握に努めるとともに、発達障害児(者)支援に関する事業の内容についての検討を行う。(年8回) [委員]埼玉県自閉症協会会長、埼玉親の会「麦」役員	福祉	継続		発達障害対策担当
福祉部	障害者福祉推進課	①政策立案・事業企画等	(高次脳機能障害者支援事業費の一部) 高次脳機能障害支援体制推進委員会	[内容] 高次脳機能障害者の支援の状況についての意見交換や支援のあり方の検討などとする。(年2回) [委員] きょうされん埼玉支部事務局長、埼玉県精神障害者地域生活支援連絡会役員、地域と共に生きるナノ事務局長	福祉	継続		総務・障害福祉担当

①政策立案・事業企画等へのNPOの参画(NPOからの政策・事業提案、審議会・協議会等への委員参画など)

部署名	課所名	調査項目	事業名	事業内容	主な分野	新/継	備考	担当
福祉部	障害者福祉推進課	①政策立案・事業企画等	埼玉県障害者施策推進協議会の開催	[内容] 障害者に関する施策の総合的かつ計画的な推進について必要な事項を調査審議し、その施策の実施状況の監視を行う。(年5回) [委員] 埼玉県障害者協議会評議員、埼玉障害者自立生活協会副理事長、埼玉県手をつなぐ育成会理事、埼玉県精神障害者家族会連合会理事等	福祉	継続		障害者計画・団体担当
福祉部	少子政策課	①政策立案・事業企画等	次世代育成支援対策推進協議会運営費	埼玉県子育て応援行動計画(後期計画)に基づく施策の推進のため、有識者・NPOなど幅広い関係者が協議する場である推進協議会等を開催・運営する。 【委員数】20名(うちNPO関係者3名)	こども	継続		企画・子育てムーブメント担当
保健医療部	薬務課	①政策立案・事業企画等	(薬物乱用防止対策推進事業の一部) 「ダメ。ゼッタイ。」普及運動埼玉県実行委員会	「ダメ。ゼッタイ。」普及運動期間(6/20~7/19)中に実施する薬物乱用防止キャンペーンや国連支援募金活動などについて協議した。 平成24年5月10日に実行委員会を開催	防災、防犯、交通安全	継続	(実施主体)県、「ダメ。ゼッタイ。」普及運動埼玉県実行委員会	薬物対策担当
保健医療部	薬務課	①政策立案・事業企画等	(計画献血者確保対策事業費の一部)埼玉県献血推進協議会	献血の普及および献血組織の育成を図るための施策、献血推進計画を協議した。【参画ボランティア】埼玉県地域婦人連合会、ライオンズクラブ国際協会330-C地区、国際ロータリークラブ第2570地区	保健、医療	継続		献血・温泉・薬事情報担当
都市整備部	田園都市づくり課	①政策立案・事業企画等	埼玉県景観審議会(執行機関の附属機関)	[内容]景観及び屋外広告物行政に関する重要事項を調査審議した(年2回)。【参画NPO】都市づくりNPOさいたま副理事長	まちづくり	継続		景観・屋外広告物担当
教育局	生涯学習文化財課	①政策立案・事業企画等	埼玉県生涯学習審議会(執行機関の附属機関)	県教育委員会からの諮問「埼玉県の生涯学習の推進方策について」に対して、平成25年3月に答申を行った。	文化、学術	継続		生涯学習推進担当

②NPO・ボランティアとの情報交換、意見交換等(一般的な意見交換、情報交換の場の設定、フォーラムやワークショップの開催)

部署名	課所名	調査項目	事業名	事業内容	主な分野	新/継	備考	担当
企画財政部	南部地域振興センター	②情報交換、意見交換	NPO法人の活動現場訪問	NPO法人の活動現場に出向き、法人関係者、参加者、利用者等からの様々な情報を得る。	NPO・市民活動支援	継続		地域振興・産業労働・県民生活担当
企画財政部	南部地域振興センター	②情報交換、意見交換	NPO・市民活動支援事業の実施	地域振興センターと南部地域管内の市のNPO活動担当課とのNPO活動に係る意見交換を行うため、会議を開催する。	NPO・市民活動支援	継続		地域振興・産業労働・県民生活担当
企画財政部	南西部地域振興センター	②情報交換、意見交換	彩の国南西部地域NPO連絡会の運営	NPO活動の課題解決に向けた協力体制やNPO法人間の連携促進について協議し、課題解決のための活動を行う。	NPO・市民活動支援	継続		地域振興・産業労働・県民生活担当
企画財政部	東部地域振興センター	②情報交換、意見交換	県東地域NPO基礎講座	管内法人を対象として、事業報告書の作成等に関する研修会を開催するとともに、意見交換を行う。利根地域振興センターと共催。	NPO・市民活動支援	継続		県民生活担当
企画財政部	県央地域振興センター	②情報交換、意見交換	意見交換会(県南地域NPO法人研修会)	新規に設立した管内NPO法人を対象として、事業報告書の作成等に関する研修会を開催するとともに、意見交換を行う。南部地域振興センター、共助社会づくり課、さいたま市と共催。	NPO・市民活動支援	継続		県民生活担当
企画財政部	県央地域振興センター	②情報交換、意見交換	NPO法人の活動現場訪問	新規に設立した管内NPO法人の活動現場に出向き、法人関係者、参加者、利用者等からの様々な情報を得る。	NPO・市民活動支援	継続		県民生活担当
企画財政部	県央地域振興センター	②情報交換、意見交換	NPO法人の現場訪問	活発に活動するNPO法人の活動現場等に出向き、法人役員等と面談し、活動状況や行政への要望等を把握するとともに、協力が可能な他法人を紹介するなど、情報提供を行う。	NPO・市民活動支援	継続		県民生活担当

②NPO・ボランティアとの情報交換、意見交換等(一般的な意見交換、情報交換の場の設定、フォーラムやワークショップの開催)

部署名	課所名	調査項目	事業名	事業内容	主な分野	新/継	備考	担当
企画財政部	川越比企地域振興センター	②情報交換、意見交換	NPO法人の活動現場訪問	NPO法人の活動現場を訪問し、法人関係者、利用者等から様々な情報を得る。	NPO・市民活動支援	継続		県民生活担当
企画財政部	川越比企地域振興センター	②情報交換、意見交換	NPOセミナー	初めて事業報告書を提出するNPO法人を中心とした研修会を実施し、事業報告書等の作成方法並びに今年度のNPOに関する施策及びNPO基金の概要について説明する。	NPO・市民活動支援	継続		県民生活担当
企画財政部	川越比企地域振興センター	②情報交換、意見交換	NPO基礎講座	管内NPO法人などを対象に、会計や経理など、法人運営に関するセミナーを実施する。	NPO・市民活動支援	継続		県民生活担当
企画財政部	川越比企地域振興センター	②情報交換、意見交換	地域NPOメンター支援事業	地域の中核となるNPO法人等のスキルをブラッシュアップするとともに、埼玉県西部地域におけるNPO活動の活性化と協働による地域づくりを推進するためのネットワーク構築を図るため、協働や運営に関するセミナーを実施する。	NPO・市民活動支援	新規		県民生活担当
企画財政部	川越比企地域振興センター	②情報交換、意見交換	地域NPOメンター支援事業	地域の中核となるNPO法人等のスキルをブラッシュアップするとともに、埼玉県西部地域におけるNPO活動の活性化と協働による地域づくりを推進するためのネットワーク構築を図るため、NPO、企業、大学、行政などを対象とした異業種交流会を実施する。	NPO・市民活動支援	新規		県民生活担当
企画財政部	川越比企地域振興センター東松山事務所	②情報交換、意見交換	NPOサポートセミナー(他センターと共同で開催)	NPO法人の活動のレベルアップを図るため、組織運営や対外的な広報についてのセミナーを実施した。	NPO・市民活動支援	新規		県民生活担当
企画財政部	川越比企地域振興センター東松山事務所	②情報交換、意見交換	NPO基礎講座(他センターと共同で開催)	NPO法改正後の新会計基準に沿った、会計・経理及び事業報告書の作成に関する講座を実施した。	NPO・市民活動支援	継続		県民生活担当

②NPO・ボランティアとの情報交換、意見交換等（一般的な意見交換、情報交換の場の設定、フォーラムやワークショップの開催）

部署名	課所名	調査項目	事業名	事業内容	主な分野	新/継	備考	担当
企画財政部	川越比企地域振興センター東松山事務所	②情報交換、意見交換	異業種交流会（他センターと共同で開催）	NPOが異業種との協働を推進するための、交流会を開催した。	NPO・市民活動支援	新規		県民生活担当
企画財政部	西部地域振興センター	②情報交換、意見交換	NPO法人の活動現場訪問	NPO法人の活動現場に出向き、法人関係者、参加者、利用者等からの様々な情報を得た。	NPO・市民活動支援	継続		地域振興・県民生活担当
企画財政部	西部地域振興センター	②情報交換、意見交換	NPO基礎講座	管内NPO法人などを対象に、会計や経理など、法人運営に関するセミナーを開催した。	NPO・市民活動支援	継続	川越比企、東松山と共催	地域振興・県民生活担当
企画財政部	西部地域振興センター	②情報交換、意見交換	地域活動メンターの意見交換会	地域活動メンターの活動の中で生じる相談事例の研究、NPO活動に関する意見交換を通じて、地域の間支援的機能を強化した。	NPO・市民活動支援			地域振興・県民生活担当
企画財政部	西部地域振興センター	②情報交換、意見交換	西部地域NPOセミナー	はじめて事業報告書を提出するNPO法人を中心に事業報告書等の作成と併せて、今年度NPO施策、NPO基金についての研修会を実施した。	NPO・市民活動支援	継続		地域振興・県民生活担当
企画財政部	西部地域振興センター	②情報交換、意見交換	NPO交流会	NPO法人及びNPO法人を支援する市担当者を対象に、意見交換会を実施した。	NPO・市民活動支援	継続		地域振興・県民生活担当
企画財政部	西部地域振興センター	②情報交換、意見交換	出張設立相談会	管内5市に出向き、NPO法人に関心がある市民に、NPO法人の役割や申請手続きの概要等を説明した。	NPO・市民活動支援	継続		地域振興・県民生活担当

②NPO・ボランティアとの情報交換、意見交換等(一般的な意見交換、情報交換の場の設定、フォーラムやワークショップの開催)

部署名	課所名	調査項目	事業名	事業内容	主な分野	新/継	備考	担当
企画財政部	利根地域振興センター	②情報交換、意見交換	意見交換会(県東地域NPO基礎講座)	管内NPO法人を対象に、NPO講習会を開催し、講習及び意見交換を実施した。	NPO・市民活動支援	継続		県民生活担当
企画財政部	北部地域振興センター	②情報交換、意見交換	北部・秩父地域NPO実務者研修会	管内NPO等を対象とした研修会の開催及び意見交換。本庄事務所、秩父地域振興センターと共催。	NPO・市民活動支援	継続		県民生活担当
企画財政部	北部地域振興センター本庄事務所	②情報交換、意見交換	北部・秩父地域NPO実務研修会(再掲)	管内NPO等を対象とした研修会の開催及び意見交換。北部地域振興センター、秩父地域振興センターと共催。	NPO・市民活動支援	継続		県民生活担当
企画財政部	秩父地域振興センター	②情報交換、意見交換	NPO企画会議	管内NPOを代表する団体による企画会議の開催。 (6団体・4回)	NPO・市民活動支援	新規		総務・防災・県民生活担当
企画財政部	秩父地域振興センター	②情報交換、意見交換	NPO連絡会議	管内NPOに対し会計手続き等の説明会。NPOと行政職員との意見交換会の開催 (15団体・16人参加)	NPO・市民活動支援	継続		総務・防災・県民生活担当
企画財政部	秩父地域振興センター	②情報交換、意見交換	NPO法人現地確認	管内NPOの活動現場に赴き情報収集を行う。 (延べ42団体)	NPO・市民活動支援	継続		総務・防災・県民生活担当
企画財政部	秩父地域振興センター	②情報交換、意見交換	北部・秩父地域実務研修会(再掲)	秩父・県北地域のNPOに対し実務研修の開催。 (管内10団体・11人参加) ＜北部地域振興センター及び本庄事務所との共催＞	NPO・市民活動支援	継続		総務・防災・県民生活担当

②NPO・ボランティアとの情報交換、意見交換等(一般的な意見交換、情報交換の場の設定、フォーラムやワークショップの開催)

部署名	課所名	調査項目	事業名	事業内容	主な分野	新/継	備考	担当
県民生活部	文化振興課	②情報交換、意見交換	アートNPO連携支援	アートNPO等の交流を支援するとともに、アートNPO相互の連携や協働のネットワークづくりを促進する。 助成事業の成果報告会 1回	文化、学術	継続	※H19年度の埼玉文化芸術活動連携支援事業からの継続	文化振興担当
県民生活部	防犯・交通安全課	②情報交換、意見交換	(防犯のまちづくり推進事業の一部) 防犯のまちづくり推進会議の開催	県民総ぐるみで防犯のまちづくりを推進するため、防犯のまちづくり推進会議総会を開催し、重点取組事項の設定や意見交換等を行った。 1 開催日 平成24年5月25日(金) 2 構成 行政(県、警察本部、県教育委員会、市町村、国)、県民・地域団体、事業者団体等 計144団体	防災、防犯、交通安全	継続		防犯事業担当
県民生活部	共助社会づくり課	②情報交換、意見交換	(NPO活動普及・促進事業費の一部) NPOと大学との連携事業	[事業内容] 「NPO・大学ネットワーク」の運営を通じて、NPOと大学との交流を図り、大学生の学びの場を確保するとともにやNPOと大学との協働の促進を図る。	NPO・市民活動支援	継続	NPO、大学、行政で構成するネットワークが主催	担い手支援担当
産業労働部	観光課	②情報交換、意見交換	(新しい埼玉観光の創造事業の一部) 観光ボランティアガイド連絡会議	県内の観光ボランティアガイド団体の情報共有を図るため、連絡会議を開催した。 【概要】 日時:平成25年2月5日 / 会場:行田地方庁舎 講師:行田観光ボランティア協会 / 参加者:22団体47名	まちづくり	継続		総務・企画担当
教育局	生涯学習文化財課	②情報交換、意見交換	文化財愛護ボランティア事業	県民共有の財産である文化財に対する愛護意識を高めることを目的に、県民からボランティアを募集し、県内の指定文化財等の巡視活動を実施した。	文化、学術	継続		指定文化財保護担当

③NPOへの事業委託(県が直接実施するよりも他の者に委託して実施させることの方が効率的で効果的な事業の委託)

部署名	課所名	調査項目	事業名	事業内容	主な分野	新/継	備考	担当
企画財政部	土地水政策課	③事業委託	(「見沼田圃保全・活用・創造推進事業費の一部」) 見沼田圃県民ふれあい事業(水田の体験農園)	市民参加で、田植え、草取り、稲刈り、脱穀までの米づくりの過程を体験し、収穫の喜びや見沼田圃の魅力、素晴らしさを体験して理解を深めるとともに、農地や田圃景観の保全を図った。	環境保全	継続		見沼田圃・三富地域担当
企画財政部	土地水政策課	③事業委託	(「見沼田圃保全・活用・創造事業推進費」の一部) 見沼田圃県民ふれあい事業(見沼たんぼ福祉農園)	障害者等が、自然とふれあい、農作業を通して、土と親しみ作物を育て、収穫する喜びを味わってもらうとともに、障害者相互の交流や地域との交流を深めた。	環境保全	継続		見沼田圃・三富地域担当
企画財政部	土地水政策課	③事業委託	(「見沼田圃保全・活用・創造事業推進費」の一部) 見沼田圃県民ふれあい事業(見沼たんぼ普及啓発)	市民参加で、野菜の種まき、草取り、野菜収穫の体験や自然観察ハイキングなどを実施し、収穫の喜びや見沼田圃の魅力、素晴らしさを体験して理解を深めた。	環境保全	継続		見沼田圃・三富地域担当
企画財政部	土地水政策課	③事業委託	(「見沼田圃保全・活用・創造事業推進費」の一部) 見沼田圃県民ふれあい事業(みめま自然学校)	見沼田圃ならではの自然にふれあうとともに、ここに生息する動植物の保全と復元に取り組みながら、米づくりから稲わら利用による手作り作業体験などを通じて自然学習を行い、理解を深めた。	環境保全	継続		見沼田圃・三富地域担当
企画財政部	土地水政策課	③事業委託	(「見沼田圃保全・活用・創造事業推進費」の一部) 見沼田圃県民ふれあい事業(米づくりボランティア水田)	市民参加で、田植え、草取り、稲刈り、脱穀までの米づくりの過程を体験し、収穫の喜びや見沼田圃の魅力、素晴らしさを体験して理解を深めるとともに、農地や田圃景観の保全を図った。	環境保全	継続		見沼田圃・三富地域担当

③NPOへの事業委託(県が直接実施するよりも他の者に委託して実施させることの方が効率的で効果的な事業の委託)

部署名	課所名	調査項目	事業名	事業内容	主な分野	新/継	備考	担当
企画財政部	土地水政策課	③事業委託	(「見沼田圃保全・活用・創造事業推進費」の一部 見沼田圃県民ふれあい事業(菜の花農業体験教室)	子どもたちが、父母と一緒に菜の花や野菜を育て、収穫の喜びを味わってもらうとともに、菜の花から菜種油を搾油する体験を通じて、資源循環の仕組み、特性を体験してもらい、理解を深めた。	環境保全	継続		見沼田圃・三富地域担当
企画財政部	土地水政策課	③事業委託	(「見沼田圃保全・活用・創造事業推進費」の一部 見沼田圃県民ふれあい事業(見沼保全不耕起田んぼ体験事業)	不耕起田んぼでの米づくりを通じて、そこに生育するメダカやカエルなどの生育環境を保全するとともに、稲作作業や自然観察会などを通して、子どもたちに、見沼の自然や環境保全について学習してもらい、理解を深めた。	環境保全	継続		見沼田圃・三富地域担当
企画財政部	土地水政策課	③事業委託	(「見沼田圃保全・活用・創造事業推進費」の一部 見沼田圃県民ふれあい事業(ソバづくり等体験事業)	青少年のグループや家族が、ソバや野菜作りを通じて、収穫の喜びや味わうとともに、栽培技術の習得を進め、今後の見沼たんぼを守り、活用していく新たな人材の育成に取り組んだ。	環境保全	継続		見沼田圃・三富地域担当
企画財政部	南西部地域振興センター	③事業委託	南西部ふれあい街道事業	埼玉県南西部地域のNPOや企業、大学、商工団体など、様々な活動主体が連携し、人的交流と地域資源の有機的な連結による事業を実施することにより、地域全体の活性化を図るとともに、人にやさしい地域づくりを目指して、多様な活動主体の協働による取組みを促進する。	NPO・市民活動支援	新規		地域振興・産業労働・県民生活担当
企画財政部	南西部地域振興センター	③事業委託	南西部地域の中核となるNPO育成支援事業	地域における中間支援的な役割を担う人材育成や中核的なNPOへの支援を通じて、NPO活動の活性化と協働による地域づくりに資する。	NPO・市民活動支援	新規		地域振興・産業労働・県民生活担当
企画財政部	北部地域振興センター	③事業委託	企業人NPO体験研修・発信事業	多様なNPO活動への参加体験研修を通じて、社員の人材育成や社会貢献活動の機会を企業に提供し、あわせて研修受講者の体験を地域に向けて発信していく仕組みを地域協働(NPO法人への委託含む)で構築することで、NPOと企業等主体とのネットワーク形成を促し、NPOの活動基盤強化を図る。	NPO・市民活動支援	継続		県民生活担当

③NPOへの事業委託(県が直接実施するよりも他の者に委託して実施させることの方が効率的で効果的な事業の委託)

部署名	課所名	調査項目	事業名	事業内容	主な分野	新/継	備考	担当
県民生活部	国際課	③事業委託	多文化協働で地域課題の解決を図るDVD作成事業	日本語が十分でない外国人等向けに、生活ルールや行政手続き、地域活動等について紹介するDVDを作成する。DVDの企画・作成については、外国人住民とネットワークを持つNGO等へ委託	国際	新規		多文化共生・NGO担当
県民生活部	消費生活課	③事業委託	(消費者行政活性化事業費の一部)消費者団体活性化事業	消費者団体間の交流を行うことにより、消費者団体の活動の活性化を図り、自立した消費者の育成を目指す。	商工農業、労働、経済	継続		総務・企画調整担当
県民生活部	共助社会づくり課	③事業委託	中核的NPO育成プログラム 新しい公共の担い手拡大セミナー	[事業内容] 説明会の開催 [テーマ] 認定NPO法人制度の解説・取得方法 新しい会計基準への対応策 [実施形態] 中間支援NPO法人に委託	NPO・市民活動支援	継続		NPO認証・認定担当
県民生活部	共助社会づくり課	③事業委託	中核的NPO育成プログラム 個別支援調整事業	[事業内容] 個別訪問指導 [テーマ] 各NPO法人の課題の明確化 [実施形態] 中間支援NPO法人に委託。	NPO・市民活動支援	継続		NPO認証・認定担当
県民生活部	共助社会づくり課	③事業委託	中核的NPO育成プログラム 個別支援実施事業	[事業内容] 訪問指導 [テーマ] 認定NPO法人に対する認定取得の助言 財務処理、法人運営 [実施形態] 認定を取得している中間NPO法人に委託	NPO・市民活動支援	継続		NPO認証・認定担当

③NPOへの事業委託(県が直接実施するよりも他の者に委託して実施させることの方が効率的で効果的な事業の委託)

部署名	課所名	調査項目	事業名	事業内容	主な分野	新/継	備考	担当
県民生活部	共助社会づくり課	③事業委託	地域の中核となるNPO法人育成事業	[事業内容] 地域の中核となるNPO法人に対してセミナー等を実施し、専門的人材を育成し、地域の中核となるNPO法人の活動基盤の整備を行う。	NPO・市民活動支援	新規		担い手支援担当
危機管理防災部	危機管理課	③事業委託	(震災対策推進費の一部)自主防災組織の育成・強化支援事業	自主防災組織を対象として技能や知識習得を目的とした実践的な研修を行った。	防災、防犯、交通安全	継続		震災予防・復興支援担当
環境部	温暖化対策課	③事業委託	(目標設定型排出量取引制度推進事業費の一部)省エネナビゲーター事業	省エネに関する専門知識・経験を有する省エネナビゲーターを事業者からの要請に基づき県内事業者に派遣し、省エネ診断を行うことにより、県内事業者の省エネ・省CO2対策を支援した。省エネナビゲーターには県から交通費を含む報償費を支給するが、ボランティアベースであり、事業者との連絡調整や診断レポートの監修、研修会の実施などの業務を委託した。	環境保全	継続		計画制度・排出量取引担当
環境部	温暖化対策課	③事業委託	(低炭素型ライフスタイル推進事業費の一部)県民団体・事業者・行政の協働取組促進	県民各層による地球温暖化防止の取組を促進するため、地球温暖化防止活動推進センターに事業を委託した。 [委託内容] ①イベント開催事業(7/7 106名参加) ②協働取組情報収集/提供事業(HPで提供) ③ストップ温暖化SAITAMAフェア開催事業(12/1 399名参加)	環境保全	継続		総務・エコライフ推進担当
環境部	温暖化対策課	③事業委託	(環境学習推進事業費の一部)彩の国こどもエコクラブフェスティバル	[事業内容] 地球温暖化防止活動推進センターに委託して実施した。「彩の国こどもエコクラブ」を中心に環境学習の成果や環境問題について情報交換・交流を図るフェスティバルを開催した。(ストップ温暖化SAITAMAフェアと同時開催)	環境保全	継続		総務・エコライフ推進担当

③NPOへの事業委託(県が直接実施するよりも他の者に委託して実施させることの方が効率的で効果的な事業の委託)

部署名	課所名	調査項目	事業名	事業内容	主な分野	新/継	備考	担当
環境部	温暖化対策課	③事業委託	電力自活住宅等普及拡大事業	創エネ・省エネにかかる普及啓発等業務を地球温暖化防止活動推進センターに委託した。	環境保全	一部新規		エコエネルギー推進担当
環境部	みどり自然課	③事業委託	身近なふる里みどり創造事業	県内の生物多様性の変化を把握し生き物情報を共有化する仕組みを構築するため、県民参加による生き物モニタリングを実施する。業務は県内の自然環境保全活動団体に委託した。	環境保全	継続		野生生物担当
環境部	みどり自然課	③事業委託	(希少野生生物保護事業の一部)指定希少野生動植物種選定調査	「埼玉県希少野生動植物の種の保護に関する条例」における県内希少野生動植物種の候補種選定のための基礎調査を、動物・植物それぞれの専門家で組織された団体に委託した。	環境保全	継続		野生生物担当
環境部	みどり自然課	③事業委託	(希少野生生物保護事業の一部)ムサシトミヨ保護事業	熊谷市や地元団体等と連携を図りながら、元荒川生息地における普及啓発や保護活動を行った。また、本庄市でムサシトミヨの保護に取り組む団体に、ムサシトミヨの移殖試験業務を委託した。	環境保全	継続		野生生物担当
福祉部	福祉政策課	③事業委託	家族支援体制の整備	同じ発達障害の子どもを持つ親自身が相談に応じるペアレントメンターを養成し、家族同士が支援できる体制を構築する。 [委託先]埼玉自閉症協会 [委託方法]随意契約	福祉	継続		発達障害対策担当
福祉部	社会福祉課	③事業委託	子どもの健全育成業務委託	本事業で設置運営する子どもの学習広場に、子どもの健全育成支援専門員を配置し、西部福祉事務所管内の被保護者等への子どもの健全育成業務を実施 [委託先]特定非営利活動法人ふじみ野国際交流センター [委託方法]随意契約	福祉	継続		保護担当

③NPOへの事業委託(県が直接実施するよりも他の者に委託して実施させることの方が効率的で効果的な事業の委託)

部署名	課所名	調査項目	事業名	事業内容	主な分野	新/継	備考	担当
福祉部	社会福祉課	③事業委託	職業訓練支援員事業業務委託	職業訓練支援員が保護受給者に対し、職業訓練の受講から就職まで一貫して支援する。 [委託先]特定非営利活動法人ワーカーズコープ [委託方法]随意契約	福祉	継続		保護担当
福祉部	社会福祉課	③事業委託	宿泊所機能強化事業業務委託	無料低額宿泊所内に居宅移行を進める専門職員を配置し、施設内から入所者の居宅移行を支援する。 [委託先]特定非営利活動法人エス・エス・エス [委託方法]随意契約	福祉	継続		保護担当
福祉部	高齢介護課	③事業委託	はろーケアマネ相談窓口事業	主任介護支援専門員が介護支援専門員に対し、指導・助言等を行うにあたって相談できる窓口を設置する。地域包括支援センターで相談援助業務に当たる職員のOJT訓練の場とする。	福祉	継続		介護人材担当
福祉部	高齢介護課	③事業委託	(人材養成事業の一部)介護予防従事者レベルアップ研修	介護予防に従事する者が介護予防の重要性や事業の趣旨等の必要な知識を習得するとともに、介護に従事する者としての資質の向上を促進する。	福祉	継続		介護人材担当
福祉部	高齢介護課	③事業委託	(人材養成事業の一部)介護予防ケアマネジメント研修	居宅介護支援事業所の介護支援専門員が、アセスメントを実施し、介護予防サービス計画を作成するために必要な知識の習得及び技能の向上を促進する。	福祉	継続		介護人材担当
福祉部	高齢介護課	③事業委託	(人材養成事業の一部)介護支援専門員レベルアップ研修	県内事業所に勤務する介護支援専門員が、専門的な知識・実践的な技術等の向上を図るための研修会を実施する。	福祉	継続		介護人材担当
福祉部	高齢介護課	③事業委託	(人材養成事業の一部)主任介護支援専門員レベルアップ研修	県内事業所に勤務する主任介護支援専門員が、専門的な知識・実践的な技術等の向上を図るための研修会を実施する。	福祉	継続		介護人材担当

③NPOへの事業委託(県が直接実施するよりも他の者に委託して実施させることの方が効率的で効果的な事業の委託)

部署名	課所名	調査項目	事業名	事業内容	主な分野	新/継	備考	担当
福祉部	障害者福祉推進課	③事業委託	(高次脳機能障害者支援事業費の一部)ピア・カウンセリング事業	[事業内容] 高次脳機能障害者及びその家族が相互に支え合い、自分の問題や不安などを自分自身で解決・軽減できるようにするための支援などを行う。 [委託先] 地域で共に生きるナノ [委託方法] 随意契約	福祉	継続		総務・障害福祉担当
福祉部	障害者福祉推進課	③事業委託	ピアカウンセリング事業	[事業内容] 精神保健福祉関係当事者が相互に支え合い自分の問題を自分で解決する支援等を行う。 [委託先] 埼玉県精神障害者団体連合会 埼玉県精神障害者家族会連合会 [委託方法] 随意契約	福祉	継続		自立支援医療担当
福祉部	少子政策課	③事業委託	子育て支援のネットワークづくり応援事業	子育て支援団体のネットワークづくりのため、子育てサークルやNPOを対象とした交流会を開催する。 [委託先]NPO法人日本カルチャーヨガ協会、熊谷市地域子育て支援拠点連絡会「くまっしえ」 [委託先の選定方法・契約方法]企画提案方式で企画案を募集。随意契約	こども	継続		子育て環境整備担当
福祉部	こども安全課	③事業委託	市町村児童相談体制強化事業	子供と接する機会の多い福祉、保健等の関係者を対象とする研修の実施	福祉	継続		総務・児童相談担当
保健医療部	疾病対策課	③事業委託	(ひきこもり対策事業の一部)ひきこもり訪問サポート事業	ひきこもり状態にある者からの相談に応じたり、訪問による支援を行う。 (委託先)KHJ埼玉けやきの会家族会 (委託先の選定方法・契約方法)業務遂行能力を勘案し決定、随意契約	保健、医療	継続		精神保健担当

③NPOへの事業委託(県が直接実施するよりも他の者に委託して実施させることの方が効率的で効果的な事業の委託)

部署名	課所名	調査項目	事業名	事業内容	主な分野	新/継	備考	担当
保健医療部	疾病対策課	③事業委託	薬物依存症相談事業	薬物依存症者やその家族からの相談に応じ、薬物依存症者の社会復帰の促進を図る。 (委託先)NPO法人埼玉ダルク (委託先の選定方法・契約方法)業務遂行能力を勘案し決定、随意契約	保健、医療	継続		精神保健担当
産業労働部	就業支援課	③事業委託	(障害者雇用サポートセンター運営費の一部)就労支援事業	障害者雇用企業見学会の開催、障害者適応作業等をはじめとする雇用の提案など、企業への段階的な働きかけを通じて、障害者の雇用拡大を図る。 相談件数 1,579件 支援企業数 587社 採用者数 346人	商工農業、労働、経済	継続		障害者就業支援担当
産業労働部	就業支援課	③事業委託	(若者自立支援センター埼玉事業費の一部)就業支援事業	若年無業者、いわゆるニートと呼ばれる若者の就業活動を総合的に支援するため、「若者自立支援センター埼玉」を運営し、心理相談(月6回)、グループワーク(月4回)、ミニ講座(月4回)、労働体験(月1回)、訪問サポート(年6回)、保護者セミナー(年12回)、等を実施する。	商工農業、労働、経済	継続		若年者就業支援担当
産業労働部	産業人材育成課	③事業委託	(委託訓練事業費の一部)障害者委託訓練の実施	障害者の雇用促進に資するため、NPO法人等に委託して障害者の能力、適性及び地域の障害者雇用ニーズに対応した職業訓練を実施した。	福祉	継続		委託訓練・連携推進担当
農林部	農業ビジネス支援課	③事業委託	(埼玉ブランド農産物推進事業の一部)埼玉農産物ブログサイトの運営	ブランド推進品目や料理レシピ、イベント等の情報発信をする埼玉農産物ブログサイト「SAITAMAわっしょい！」の運営を委託した。	商工農業、労働、経済	継続		販売対策・農商工連携担当
農林部	森づくり課	③事業委託	都市と山村交流の森管理事業	[事業内容] 森林ふれあい施設の良好な維持管理や活用を行い、都市と山村交流の場、森林レクリエーションや森林学習の場として県民に提供する。 [対象]県民、森林ボランティア等	環境保全	継続		森林活動支援担当

③NPOへの事業委託(県が直接実施するよりも他の者に委託して実施させることの方が効率的で効果的な事業の委託)

部署名	課所名	調査項目	事業名	事業内容	主な分野	新/継	備考	担当
都市整備部	田園都市づくり課	③事業委託	埼玉県景観資源データベース	インターネットで公開している魅力的・歴史的な建物や、美しいまちなみ等のデータベースの維持管理業務を委託した。	まちづくり	継続		景観・屋外広告物担当
都市整備部	公園スタジアム課	③事業委託	県営公園指定管理者委託費	NPO法人幸手権現堂桜堤保存会及び幸手市が、権現堂公園を指定管理者として維持管理した。	街路・公園管理	継続		公園管理・スタジアム担当
教育局	生涯学習文化財課	③事業委託	(○)(さいたま文学館運営費の一部)幼児・小学生対象プログラム「お話の部屋」	幼児・小学生を対象とした読み語りの事業に、語り手としてボランティア団体を活用して実施した。	こども	継続		芸術文化推進担当
教育局	生涯学習文化財課	③事業委託	(○)(さいたま文学館運営費の一部)文学活動費・普及事業費・文学館サポーター	文学館サポーター(ボランティア)による展示解説を行った。 ・文学館サポーター15人 ・ボランティア保険は県が負担	文化、学術	継続		芸術文化推進担当
教育局	生涯学習文化財課	③事業委託	(○)名栗げんきプラザ管理運営費	平成24年度から、青少年の健全な育成を図ること等を目的とした社会教育施設である名栗げんきプラザの管理運営を、「NPO法人国際自然大学校」を構成法人とする指定管理者「名栗フィールズパートナーズ」が行っている。	こども	新規		社会教育担当
教育局	生涯学習文化財課	③事業委託	(○)長瀬げんきプラザ管理運営費	平成23年度から、青少年の健全な育成を図ること等を目的とした社会教育施設である長瀬げんきプラザの管理運営を、「NPO法人地域環境緑創造交流協会」を構成法人とする指定管理者「長瀬教育振興グループ」が行っている。	こども	継続		社会教育担当

④NPO・ボランティアとの事業共催(後援は除く)(NPOと県とがそれぞれ、又は双方で構成された実行委員会などが主催者となって、イベントの企画や運営、実施に当たる方法)

部署名	課所名	調査項目	事業名	事業内容	主な分野	新/継	備考	担当
企画財政部	北部地域振興センター	④事業共催	NPO活動情報発表展	NPO活動情報発信事業で協働している大学・企業と取材先のNPO法人との共催により、企業設置のコミュニティスペースを活用した各団体の展示発表と交流会を開催。	NPO・市民活動支援	継続		県民生活担当
県民生活部	男女共同参画推進センター	④事業共催	(男女共同参画推進センター運営費の一部)ワークショップ開催事業	[内容]男女共同参画に関するワークショップ「With You さいたまフェスティバル」の開催(3日間・50団体参加)	人権、男女共同参画	継続		事業担当
県民生活部	共助社会づくり課	④事業共催	(NPO活動普及・促進事業費の一部)NPOと企業・地域団体との連携事業	[事業内容] NPOと企業の協働フォーラムの開催	NPO・市民活動支援	継続		担い手支援担当
環境部	みどり自然課	④事業共催	(ふるさと自然再生事業費の一部)くぬぎ山地区自然再生協議会への参加及び補助	[事業内容] くぬぎ山地区内自然再生事業の実施に関する協議 [実施団体] くぬぎ山地区自然再生協議会に参加している国、県、関係市町、団体等 [役割分担] 県、関係市町が運営事務局となるなどして、協議会の活動を支援。参加者は自然再生事業の実施計画を協議して実施した。	環境保全	継続		緑地保全・自然再生担当
環境部	みどり自然課	④事業共催	(希少野生生物保護事業の一部)県の蝶・ミドリシジミを見る集い	県の蝶ミドリシジミの観察会を埼玉昆虫談話会との共催で開催する。彩の国だよりへの掲載、秋ヶ瀬公園利用申請等を県、開催当日の運営・進行、資料作成、参加者への指導等を埼玉昆虫談話会が担当した。	環境保全	継続		野生生物担当
産業労働部	商業・サービス産業支援課	④事業共催	(映像関連産業振興費の一部)SKIPシティ国際映画祭	若手クリエイターの発掘・支援を目的に、デジタルシネマに限定した映画祭を開催した。(平成24年7月14日～22日)	商工農業、労働、経済	継続		映像コンテンツ担当

④NPO・ボランティアとの事業共催(後援は除く)(NPOと県とがそれぞれ、又は双方で構成された実行委員会などが主催者となって、イベントの企画や運営、実施に当たる方法)

部署名	課所名	調査項目	事業名	事業内容	主な分野	新/継	備考	担当
都市整備部	住宅課	④事業共催	(住宅居住支援推進事業費の一部)マンション居住支援	埼玉県マンション居住支援ネットワーク(行政、NPO法人、専門家団体等で構成)が行うマンション管理に関するセミナー、相談会等の事業に対して助成し、実施した。	まちづくり	継続		民間住宅・マンション支援担当
教育局	生涯学習文化財課	④事業共催	元気な地域を創造する子ども大学推進事業	県内の大学やNPO、市町村、企業が連携して、子ども大学を開校し、子どもの学ぶ力や生きる力をはぐくむとともに、地域で地域の子どもの育てる仕組みづくりを行った。内容は、講義や体験活動、ミニ社会体験、発表・交流会。	こども	継続		生涯学習推進担当
教育局	歴史と民俗の博物館	④事業共催	博物館友の会共催事業	講演会、講習会等を実施。	文化、学術	継続		企画担当
教育局	自然の博物館	④事業共催	(普及事業の一部)野外観察会等の開催	野外観察会と交流会を共催した。 ・対象は、友の会会員 参加者15~28名/年5回実施 ・企画実施は博物館友の会とで協力 平成24年度は、これらのイベントのうちの2回に運営補助のボランティアとして、各回3名参加(3名×2回=のべ6名)した。	文化、学術	継続		自然担当
教育局	加須げんきプラザ	④事業共催	オリエンテーション大会	埼玉県オリエンティング協会と共催により、県民に健康増進の機会を提供するため、特設コースを設けオリエンティング大会を実施をする。	スポーツ	継続		

⑤NPO・ボランティアの事業協力(NPOと県とが協力して、一定期間、継続的に事業を実施する方法)

部署名	課所名	調査項目	事業名	事業内容	主な分野	新/継	備考	担当
企画財政部	土地水政策課	⑤事業協力	水のふるさと応援団事業	県内の水道関係者とNPO団体が、神川町にある下久保ダム(神流湖)を訪れ、水の大切さを再認識し、水源地域へ感謝の気持ちを表すため、地元住民の方々や神流湖の利用者等と協働して清掃活動に取り組み、上下流域住民の交流を図った。 日程・場所 平成24年5月27日(日)、下久保ダム周辺(児玉郡神川町大字矢納地区) (NPO関係者30名、水道事業関係者23名 合計53名参加)	環境保全	継続		水源地域対策担当
企画財政部	北部地域振興センター	⑤事業協力	高校生による地域支え合いレポート事業	管内(深谷市内)のNPO法人や地域支え合い活動を、高校生が体験取材し、大学研究室が運営する地域情報サイト及び企業が発行する生徒募集情報誌に掲載して紹介する。	NPO・市民活動支援	継続		県民生活担当
企画財政部	北部地域振興センター本庄事務所	⑤事業協力	障がい者のための「アグリインターンシップ」事業	障がい者が農作業を通して社会参加に向けた訓練を行う取り組み。埼玉県共助社会づくり支援事業(新しい公共支援事業)として、行政、NPO等を構成員とした協議会により実施。	NPO・市民活動支援	新規		県民生活担当
企画財政部	秩父地域振興センター	⑤事業協力	NPO交流会	管内NPOの活動を広く県民に周知するイベントの開催。 (8団体・36人参加)	NPO・市民活動支援	新規		総務・防災・県民生活担当
県民生活部	文化振興課	⑤事業協力	アーティストボランティアコンサート	ボランティアとして演奏活動を希望する音楽家に、「アーティストボランティアバンク」に登録いただき、登録音楽家の協力を得て、社会福祉施設や病院に長期にわたり入所・入院するなど、日頃コンサート会場に出かけることが困難な方に、音楽鑑賞の機会(「アーティストボランティアコンサート」)を提供する。コンサート開催回数216回。	文化、学術	継続		文化振興担当
県民生活部	男女共同参画推進センター	⑤事業協力	さいがい・つながりカフェ	月に2回のペースで、主に埼玉県内に滞在されている被災者の方のつながりづくりを目的にカフェを開催している。	人権、男女共同参画	継続		事業担当

⑤NPO・ボランティアの事業協力(NPOと県とが協力して、一定期間、継続的に事業を実施する方法)

部署名	課所名	調査項目	事業名	事業内容	主な分野	新/継	備考	担当
県民生活部	男女共同参画推進センター	⑤事業協力	(男女共同参画推進センター運営費の一部)サポートスタッフ運営事業	[内容]県民のボランティア活動及び社会参加へのステップアップを支援するため、サポートスタッフを設置する(ライブラリー情報紙、運営活動への参加等)	人権、男女共同参画	継続		管理担当
県民生活部	防犯・交通安全課	⑤事業協力	交通安全ボランティア協働事業費	交通安全ボランティア(交通安全まなび隊)の派遣を行った。 登録隊員数 130人 平成24年度派遣実績:回数293回 受講者数30,866人	防災、防犯、交通安全	継続		安全教育・指導担当
県民生活部	防犯・交通安全課	⑤事業協力	交通死亡事故ゼロ大作戦事業費	①民生委員や交通安全母の会会員が高齢者宅を訪問し、交通安全や防犯等について啓発活動を行った。 平成24年度活動実績:回数821, 473回 ②シルバーリーダー(防犯・交通安全指導者)として高齢者を委嘱し、講習会や街頭啓発活動等を実施。高齢者を交通事故や振り込め詐欺被害から守る意識の高揚を図った。 登録リーダー数 81人 平成24年度活動実績:回数1,411回 受講者数83,3	防災、防犯、交通安全	継続		安全教育・指導担当
危機管理防災部	危機管理課	⑤事業協力	(震災対策推進費の一部)災害ボランティア登録制度	平成8年度から災害ボランティア活動を行う意欲のある個人又は団体の登録を行った。	防災、防犯、交通安全	継続	災害ボランティア保険料	震災予防・復興支援担当
危機管理防災部	化学保安課	⑤事業協力	いつでも・どこでも炊出訓練応援隊	防災訓練での非常食炊出指導。市町村又は自治会主催の防災訓練において、炊出訓練を併せて実施する場合に、要請に応じて助言・指導を行った。	防災、防犯、交通安全	継続		液化石油ガス担当
環境部	温暖化対策課	⑤事業協力	(地球温暖化対策事業者計画制度推進費の一部)やさしいCO2削減シートの作成、普及	中小事業者の省エネの取組を促進するため、NPO法人彩の国環境活動推進会等と協力し、簡易な取組・負荷チェック表を作成して配布した。	環境保全	継続		計画制度・排出量取引担当

⑤NPO・ボランティアの事業協力(NPOと県とが協力して、一定期間、継続的に事業を実施する方法)

部署名	課所名	調査項目	事業名	事業内容	主な分野	新/継	備考	担当
環境部	みどり自然課	⑤事業協力	自然ふれあい施設等管理費の一部(さいたま緑の森博物館)	[事業内容] さいたま緑の森博物館内の雑木林下草刈り、間伐等樹林地管理、イベント等への協力。 [協力の相手] NPO法人埼玉森林サポータークラブ、糞谷八幡湿地保存会、ところざわ倶楽部地域の自然グループ [役割分担] 県が活動の場を提供し、同団体が上記の活動を実施した。	環境保全	継続		自然ふれあい・砂利対策担当
環境部	みどり自然課	⑤事業協力	自然ふれあい施設等管理費の一部(自然学習センター・北本自然観察公園)	[事業内容] 自然学習センター事業の補助、北本自然観察公園園地管理の補助。 [実施団体] 自然学習センターにボランティア登録している者 [役割分担] 指定管理者の事業として実施	環境保全	継続	指定管理者とボランティアの協働	自然ふれあい・砂利対策担当
環境部	みどり自然課	⑤事業協力	自然ふれあい施設等管理費の一部(さいたま緑の森博物館)	[事業内容] さいたま緑の森博物館の自然調査、事業協力 [実施団体] 緑の森倶楽部 [役割分担] 事業協力として実施	環境保全	継続	指定管理者とボランティアの協働	自然ふれあい・砂利対策担当
環境部	みどり自然課	⑤事業協力	自然ふれあい施設等管理費の一部(狭山丘陵いきものふれあいの里センター)	[事業内容] 狭山丘陵いきものふれあいの里の巡視及び自然情報の収集 [実施団体] 狭山丘陵いきものふれあいの里センターボランティア研修受講者 [役割分担] 指定管理者の事業として実施	環境保全	継続	指定管理者とボランティアの協働	自然ふれあい・砂利対策担当

⑤NPO・ボランティアの事業協力(NPOと県とが協力して、一定期間、継続的に事業を実施する方法)

部署名	課所名	調査項目	事業名	事業内容	主な分野	新/継	備考	担当
環境部	みどり自然課	⑤事業協力	(緑のトラスト運動推進費の一部) ・緑のトラスト保全地保全管理及び緑のトラスト基金募金・広報活動 ・(公財)さいたま緑のトラスト協会に対する補助	県民が主体となって、埼玉の優れた自然や貴重な歴史的環境を、買取り等の方法により保全しようとする「緑のトラスト運動」を、公益財団法人さいたま緑のトラスト協会とともに進めた。 ①緑のトラスト保全地保全管理及びさいたま緑のトラスト基金募金・広報活動(委託) ②(公財)さいたま緑のトラスト協会運営費補助(普及啓発事業費等の補助) ※協会会員の中のボランティアスタッフが、様々な活動に企画段階から参加した。	環境保全	継続	(実施主体) 公益財団法人さいたま緑のトラスト協会	緑地保全・自然再生担当
福祉部	福祉政策課	⑤事業協力	(福祉のまちづくり普及推進事業費の一部) 埼玉県福祉のまちづくり普及啓発事業	障害者用駐車場マナーアップキャンペーンをはじめとした心のバリアフリーについて、ボランティア団体等と協働で啓発活動を実施した。 [24年度実施内容]浦和レッズの試合にブース出展、商業施設店頭でチラシ配布等	福祉	継続		政策企画担当
福祉部	社会福祉課	⑤事業協力	(ホームレス自立支援事業の一部) ホームレス総合相談会	ホームレスに対し、健康診断会を実施するとともに、専門相談を行う「ホームレス総合相談会」を、NPOやボランティア、行政が共同で年間2回開催する。	福祉	継続		医療保護・ホームレス対策担当
保健医療部	生活衛生課	⑤事業協力	(動物の正しい飼い方指導事業の一部) 動物愛護推進員活動	「動物の愛護及び管理に関する法律」第38条に基づき民間ボランティアを委嘱し、動物の愛護や適正な飼養管理に関して地域に根ざした啓発活動を行う。平成24年度も、一般県民から、動物愛護推進員の公募(平成25年度に委嘱を予定)を実施し、更なる増員を図る。 平成24年度動物愛護推進員数 158名	保健、医療	継続		総務・動物指導担当
保健医療部	生活衛生課	⑤事業協力	(動物の正しい飼い方指導事業の一部) ①アニマルセラピー活動 ②ふれあい教室活動	①社会福祉施設等に対し、アニマルセラピー活動を実施するとともに、ボランティアの育成を図り、民間のアニマルセラピーを推進する。 ②子供たちに動物とふれあう機会を提供するボランティアの育成を図り、動物を慈しむ心を育み、命の大切さや思いやりの心を醸成するふれあい教室活動を推進する。 動物愛護ボランティア(アニマルセラピーボランティアを含む)数 129名(実績)	保健、医療	継続		総務・動物指導担当

⑤NPO・ボランティアの事業協力(NPOと県とが協力して、一定期間、継続的に事業を実施する方法)

部署名	課所名	調査項目	事業名	事業内容	主な分野	新/継	備考	担当
保健医療部	薬務課	⑤事業協力	(くすり安心安全推進事業の一部) 薬草ボランティア事業	秩父ミュージアムパーク薬用植物園を活動拠点として、薬用植物の植栽管理、啓発イベントの実施、希少薬草の保護育成などを通じ薬草・薬木の語り部を育成する。 薬草ボランティア数 10名 イベント:子どもの日イベント(参加者:129名) 薬草検定(参加者:391名)	保健、医療	継続		薬物対策担当
保健医療部	薬務課	⑤事業協力	(計画献血者確保対策事業費の一部)若年層献血の推進	学生献血推進連盟の学生ボランティアの協力を得て、クリスマス献血キャンペーン(12/1~12/25)、はたちの献血キャンペーン(1/1~2/28)などのキャンペーンを実施し、若年層を中心に広く県民各層に献血の普及を図った。	保健、医療	継続		献血・温泉・薬事情報担当
産業労働部	産業支援課	⑤事業協力	彩の国ロボット工房	子どもを対象としたロボットづくり体験教室の開催。(年7回)	こども	継続		技術支援担当
農林部	森づくり課	⑤事業協力	里山・平地林再生事業	放置された里山・平地林の整備や森林の少ない地域での森林造成を、NPO・ボランティアの協力を得て実施する。	環境保全	継続		森林企画担当 森林活動支援担当
農林部	森づくり課	⑤事業協力	森林管理道景観美化活動	[事業内容] 森林管理道周辺の森林に投棄されたゴミの回収や、森林管理道脇の雑草木の除去を行い、森林の景観をよくする。 [対象] 県・市町村・関係団体・地元住民等が協働で実施	環境保全	継続		治山・森林管理道担当
県土整備部	県土整備政策課	⑤事業協力	秩父路魅力アッププロジェクトチームの活動	[事業内容] 国道140号を軸に秩父地域の魅力アップを図るため、多様な主体の参画によるプロジェクトチームを編成し、景観づくり、環境づくり、観光振興を進める。NPO主体のコア会議 [主な参画NPO] NPO法人ちちぶまちづくり工房 代表理事 市川均 NPO法人秩父の環境を考える会 理事 萩原良朗 NPO法人森 理事 吉田進	まちづくり	継続		政策形成・企画担当

⑤NPO・ボランティアの事業協力(NPOと県とが協力して、一定期間、継続的に事業を実施する方法)

部署名	課所名	調査項目	事業名	事業内容	主な分野	新/継	備考	担当
県土整備部	道路環境課	⑤事業協力	埼玉県道路協会の道路パートナーによる道路徒歩安全点検	埼玉県道路協会の道路パートナー(県及び市町村職員OB)が、歩道を歩きながら道路施設、附属物などの状況を点検し、その点検結果を所管の県土整備事務所に報告する制度。	環境保全	継続		総務担当
県土整備部	道路環境課	⑤事業協力	埼玉県ロードレポーター	県と協定を結んだ企業・団体の方々が、県管理道路の損傷箇所をボランティアで近くの県土整備事務所に通報する制度。	環境保全	継続		管理担当
県土整備部	道路環境課	⑤事業協力	ぐるっと埼玉サイクルネットワーク構想	整備するルートを実際に県内大学のサイクリング部に自転車で走行してもらい、利用者の視点による感想や意見、情報を県に提供してもらう。 (連携大学) 埼玉大学サイクリング部(さいたま市) 東洋大学川越体育会自転車部(川越市) 獨協大学体育会自転車部(草加市) 立正大学サイクリング同好会(熊谷市)	まちづくり	継続		道路環境担当
県土整備部	水辺再生課	⑤事業協力	(川の再生県民運動推進費の一部) 河川美化活動支援	[事業内容] 川の美化活動の安定継続を図るための活動支援 [対象] 川の美化活動に参加している地域住民、河川愛護団体など	環境保全	継続		総合調整・地域連携担当
県土整備部	水辺再生課	⑤事業協力	(川の再生県民運動推進費の一部) 川の再生キャンペーン	[事業内容] 企業や地元NPOと共助による川の再生の情報発信を行い気運醸成を図る。 [対象] 一般県民	環境保全	継続		総合調整・地域連携担当
県土整備部	水辺再生課	⑤事業協力	(川の再生県民運動推進費の一部) 川の魅力実感イベント	[事業内容] 水辺でイベントを開催し、川の魅力を実感してもらう。 [対象] 一般県民	環境保全	継続		総合調整・地域連携担当

⑤NPO・ボランティアの事業協力(NPOと県とが協力して、一定期間、継続的に事業を実施する方法)

部署名	課所名	調査項目	事業名	事業内容	主な分野	新/継	備考	担当
県土整備部	水辺再生課	⑤事業協力	(川の再生県民運動推進費の一部)活動発表会の開催	[事業内容] 活動発表会を開催し、河川の美化活動団体の参加拡大を図る。 [対象] 学校の関係者	環境保全	新規		総合調整・地域連携担当
都市整備部	公園スタジアム課	⑤事業協力	公園内の花壇の維持管理	大宮公園以外の県営公園の管理は、平成18年度から指定管理者が行っており(大宮公園第二、第三公園は指定管理者)、公園管理に係るボランティア活動も各公園の指定管理者が中心となって運営している。公園ボランティアの活動は、公園毎に、活動内容や活動頻度、活動参加者数が大きく異なるが、指定管理者側と参加者側で、活動方針について話し合い運営した。	街路・公園管理	継続		公園管理・スタジアム担当
都市整備部	公園スタジアム課	⑤事業協力	まつぶし緑の丘公園水辺づくりプロジェクト(公園等建設費の一部)	まつぶし緑の丘公園の未供用区域(水辺ゾーン)において、園路の作成を県民協働にて実施した。(計1回、24名参加)	街路・公園管理	継続		公園計画・事業担当
都市整備部	公園スタジアム課	⑤事業協力	県民と協働の公園づくり(未整備区域で県民と協働でお花畑整備)(公園等建設費の一部)	吉見総合運動公園の未整備区域において、花の植えを県民協働にて実施した。(計1回)	街路・公園管理	継続		公園計画・事業担当
都市整備部	大宮公園事務所	⑤事業協力	サクラ活性化対策事業	大宮公園(自由広場)のサクラ(ソメイヨシノ等)を対象に、桜守ボランティアの活動日を決め、サクラの活性化を図るための補助的な作業を行った。平成24年度は9回開催。	街路・公園管理	継続		施設担当
教育局	高校教育指導課	⑤事業協力	(就職指導・キャリア教育支援事業の一部)外部機関を活用したキャリア教育の実施	NPOのキャリア教育プログラムのノウハウ吸収しながら、当該プログラムを実施することで、生徒の進路意識を醸成する。	こども	新規		体験活動・キャリア教育推進

⑤NPO・ボランティアの事業協力(NPOと県とが協力して、一定期間、継続的に事業を実施する方法)

部署名	課所名	調査項目	事業名	事業内容	主な分野	新/継	備考	担当
教育局	生徒指導課	⑤事業協力	(いじめ・不登校対策相談事業の一部) スチューデントサポーター派遣事業	[事業内容] 市町村立中学校の相談室等に登校する不登校傾向の児童生徒に対応するため、大学生をボランティアとして派遣 ・中学校の相談室、教育支援センターに85名派遣 ・傷害保険料を県が負担	こども	継続		総務・登校支援・心の教育担当
教育局	生徒指導課	⑤事業協力	(自分発見!高校生感動体験プログラム事業の一部) フレッシュ高校生社会体験活動プログラム	[事業内容] プログラム実施校の1年生全員が5日間の就労体験を実施 ・企業、福祉施設などでの体験活動を実施	こども	継続		非行・中退防止担当
教育局	生徒指導課	⑤事業協力	定時制高校生自立支援プログラム事業	[事業内容] ・就労体験やボランティア活動など、自立に結びつく体験活動を実施 ・金銭基礎教育など、自立に役立つ講座を実施(11校14プログラム実施)	こども	新規		非行・中退防止担当
教育局	特別支援教育課	⑤事業協力	「生きる力」と絆を育てるノーマライゼーション教育推進事業	特別支援学校を将来にわたって支えるボランティアの育成を図る。	福祉	継続		ノーマライゼーション教育推進担当
教育局	生涯学習文化財課	⑤事業協力	(埼玉県芸術文化祭開催費の一部)芸術文化ふれあい事業の実施	学校や公民館など身近な施設で、県内芸術文化団体による「体験型」の公演や実技指導等を実施し、児童生徒や地域住民と共に演じ、唄い、創るなどの交流を通して、芸術文化活動の楽しさを実感してもらった。ふれあい事業バンク(指導者)に登録されているのは、県内芸術文化団体の方々である。	文化、学術	継続		芸術文化推進担当
教育局	生涯学習文化財課	⑤事業協力	(埼玉県芸術文化祭開催費の一部)第62回埼玉県美術展覧会の開催	埼玉県美術展覧会の運営について、芸術に興味のある県内高校生に協力していただいた。作業内容としては、搬出入時における作品の運搬、会期中の作品の監視、観覧者に対する案内などを行っていただいた。	文化、学術	継続		芸術文化推進担当
教育局	スポーツ振興課	⑤事業協力	スポーツリーダーバンク事業・スポーツボランティア事業	スポーツ活動指導者等を登録し、県民からの要請に応じ適切な登録者を紹介する。また、スポーツボランティアを登録し、ボランティアを募集している大会の情報を提供する。	スポーツ	継続	スポーツで埼玉を元気に!事業の一部として実施	生涯スポーツ担当

⑤NPO・ボランティアの事業協力(NPOと県とが協力して、一定期間、継続的に事業を実施する方法)

部署名	課所名	調査項目	事業名	事業内容	主な分野	新/継	備考	担当
教育局	浦和図書館	⑤事業協力	「おはなし会」開催	幼児を対象とした「おはなし会」を実施。ボランティア団体の協力を得ておはなし、絵本の読み聞かせを実施。(年51回開催)	こども	継続		社会科学資料担当
教育局	浦和図書館	⑤事業協力	「絵本とわらべうたまめっちょ」開催	2・3歳児とその保護者を対象とし、絵本の読み聞かせ、季節のわらべうたに合わせて手遊びなどを行う。ボランティア団体の協力を得て実施。(年9回)	こども	継続		社会科学資料担当
教育局	浦和図書館	⑤事業協力	図書館ショーケースのディスプレイ	子ども室入口のショーケースを利用し、絵本などをモチーフにしたディスプレイを設営。ボランティアが製作・設営。(年1回入れ替え)	こども	継続		社会科学資料担当
教育局	浦和図書館	⑤事業協力	「やって納得！情報の探しかた講座」開催	パソコン初心者を対象に、インターネットを活用した情報の探しかた、図書館資料の検索方法をボランティアの協力を得て講習する。(年8回)	文化、学術	継続		社会科学資料担当
教育局	浦和図書館	⑤事業協力	「埼玉新聞記事見出し索引」データベース	自館作成の「埼玉新聞記事見出し索引」データベース未公開部分の校正作業をボランティアの協力を得て進行させている。(登録1名)	文化、学術	継続		産業資料担当
教育局	熊谷図書館	⑤事業協力	「おはなし会」の開催	4才以上を対象とした「おはなし会」を、語り手としてボランティア団体を活用して実施する。	こども	継続		図書館振興・児童担当
教育局	熊谷図書館	⑤事業協力	視聴覚資料の点検	CD、カセットテープの音飛びなどの状態確認やDVD、ビデオ等の映像の乱れの確認作業を行う。ボランティア保険は県が負担。	文化、学術	継続		視聴覚資料担当

⑤NPO・ボランティアの事業協力(NPOと県とが協力して、一定期間、継続的に事業を実施する方法)

部署名	課所名	調査項目	事業名	事業内容	主な分野	新/継	備考	担当
教育局	熊谷図書館	⑤事業協力	翻訳ボランティア	利用案内、館内の掲示やお知らせを日本語から中国語に翻訳する。 ボランティア保険は県が負担。	文化、学術	継続		海外資料担当
教育局	熊谷図書館	⑤事業協力	書架整理ボランティア	人文科学資料及び参考図書の書架を確認し、配列の乱れを整える作業を行う。 ボランティア保険は県が負担。	文化、学術	継続		人文科学資料担当
教育局	久喜図書館	⑤事業協力	「おはなし会」開催	幼児・児童を対象とした「おはなし会」を毎週土曜日・第2・4水曜日に実施。おはなし、絵本の読み聞かせ等を開催した。(12名登録)ボランティア保険は県が負担【72回開催 参加者数 570人】	こども	継続		子ども読書推進担当
教育局	久喜図書館	⑤事業協力	「おおきなおはなし会」開催	子ども読書週間(4月23日～5月12日)に合わせて、おはなし、絵本の読み聞かせ等を年1回開催した。(12名登録)ボランティア保険は県が負担【4月28日開催 参加者数 196人】	こども	継続		子ども読書推進担当
教育局	久喜図書館	⑤事業協力	おはなしボランティア指導者派遣	小学校等で、絵本の読み聞かせやおはなしなどの活動を行っているボランティア団体・グループに対し、絵本の読み聞かせとストーリーテリングのアドバイスを行うため、「おはなしボランティア指導者」(38名登録)を派遣した。ボランティア保険は県が負担【44回派遣 受講者数 813人】	こども	継続		子ども読書推進担当
教育局	久喜図書館	⑤事業協力	子ども読書支援ボランティア	子ども読書支援センター活動の一環として、子ども読書に関する情報の収集を行った。(10名登録) ボランティア保険は県が負担	こども	継続		子ども読書推進担当
教育局	久喜図書館	⑤事業協力	布絵本の製作	布絵本製作ボランティアが障害のある子どものための布絵本の製作や修理を行った。(18名登録) ボランティア保険は県が負担	こども	継続		子ども読書推進担当

⑤NPO・ボランティアの事業協力(NPOと県とが協力して、一定期間、継続的に事業を実施する方法)

部署名	課所名	調査項目	事業名	事業内容	主な分野	新/継	備考	担当
教育局	久喜図書館	⑤事業協力	映画会開催のサポート	映画会ちらしの作成・配布、映画会開催時の会場整理等を行った。(1名登録)ボランティア保険は県が負担【80回実施】	文化、学術	継続		芸術・文学資料担当
教育局	久喜図書館	⑤事業協力	図書資料の補修	図書資料の補修を行った。(1名登録)ボランティア保険は県が負担【26回実施】	文化、学術	新規		芸術・文学資料担当
教育局	歴史と民俗の博物館	⑤事業協力	展示解説ボランティアの活動支援	常設展示室で展示解説を行うボランティアのスキルアップ研修等を実施し、その活動を支援。(ボランティア49名登録)	文化、学術	継続		展示担当
教育局	歴史と民俗の博物館	⑤事業協力	(ゆめ・体験ひろば事業の一部)体験学習ボランティア制度の運営	体験学習ゾーン「ゆめ・体験ひろば」で活動する体験学習ボランティアのスキルアップ研修等を実施し、その活動を支援。(ボランティア62名登録)	文化、学術	継続		学習支援担当
教育局	さきたま史跡の博物館	⑤事業協力	(展示事業の一部)展示解説のサポート	・展示室や古墳群の解説を補助的に実施する。主に団体向けで行う。	文化、学術	継続		広報・学習支援担当
教育局	さきたま史跡の博物館	⑤事業協力	(その他)教育普及事業のサポート	・教育普及事業のサポート。役割や人員は、事業ごとに設定する。 ・主としてさきたま体験工房で活動を行う。 ・ボランティア保険は県が負担。	文化、学術	継続		広報・学習支援担当
教育局	さきたま史跡の博物館	⑤事業協力	(公園管理の一部)環境整備業務のサポート	・環境整備業務(除草や花木の植え替え等)のサポート ・ボランティア保険は県が負担。	環境保全	継続		総務・公園管理

⑤NPO・ボランティアの事業協力(NPOと県とが協力して、一定期間、継続的に事業を実施する方法)

部署名	課所名	調査項目	事業名	事業内容	主な分野	新/継	備考	担当
教育局	嵐山史跡の博物館	⑤事業協力	(教育普及事業の一部)ボランティア・ティーチャー	・高校生を対象とし、当館主催の小中学生対象の教育普及事業実施の際の補助、また図書整理などの学芸員の補助業務を行った。 ・ボランティア保険は県が負担	文化、学術	継続		学芸担当
教育局	嵐山史跡の博物館	⑤事業協力	(教育普及事業の一部)サポーター・クラブ	・一般(大学生以上)を対象とし、当館主催の教育普及事業実施の際の補助、また展示室・館跡の解説、資料整理の際の学芸員の補助業務を行った。 ・ボランティア保険は県が負担	文化、学術	継続		学芸担当
教育局	嵐山史跡の博物館	⑤事業協力	(博学連携事業の一部)ちよこっと・ボランティア	・嵐山町立菅谷中学校と連携し、敷地内・建物内の清掃作業活動などを行った。	文化、学術	継続		学芸担当
教育局	嵐山史跡の博物館	⑤事業協力	(教育普及事業の一部)文化財めぐり等実施の際のサポートスタッフ	・埼玉城郭探訪会と連携し、歴史講座・文化財めぐりなどを実施する際の補助業務を行った。 ・ボランティア保険は埼玉城郭探訪会が負担	文化、学術	継続		学芸担当
教育局	近代美術館	⑤事業協力	美術館サポーターの活動	美術館サポーターが来館者の鑑賞を支援するため、常設展の作品解説を行う。資質向上のための研修会も開催する。 ・美術館サポーター34人 ・ボランティア保険は県が負担	文化、学術	継続		教育・広報担当
教育局	近代美術館	⑤事業協力	教育・普及サポートスタッフ	教員及び学生のボランティアにより、館の教育普及事業の支援を行う。役割はプログラムごとに設定する。 ・教育普及サポートスタッフ100人 ・ボランティア保険は県が負担	文化、学術	継続		教育・広報担当
教育局	近代美術館	⑤事業協力	彫刻ボランティア	美術館所蔵の野外彫刻のメンテナンスを協働して行うボランティアを育成する。 ・彫刻ボランティア20人 ・ボランティア保険は県が負担	文化、学術	継続		常設展・収蔵品担当

⑤NPO・ボランティアの事業協力(NPOと県とが協力して、一定期間、継続的に事業を実施する方法)

部署名	課所名	調査項目	事業名	事業内容	主な分野	新/継	備考	担当
教育局	自然の博物館	⑤事業協力	(資料整理事業) 植物標本整理・地質 (岩石プレパラート) 標本作成	ボランティアによる資料整理作業。専門分野の資料について、高度な知識や技術により標本の同定をおこなう。 ・登録・標本作成作業等をおこなった。 ・平成24年度は、植物分野6名、地質分野が7名で活動した。	文化、学術	継続		自然担当
教育局	自然の博物館	⑤事業協力	(普及事業の一部) 展示解説・普及ボラ ンティア	平成24年度からの新たな取り組みとして、展示解説を担当するボランティア制度を立ち上げる。希望者は昨年度のうち募集をして、10名が活動した。	文化、学術	新規		自然担当
教育局	文書館	⑤事業協力	(文書館管理運営費の一部) 文書資料保存活動 ボランティアの育成・ 活用	収蔵古文書の保存状況を点検し、軽微な損傷のあるものに簡単な補修を施す。ボランティア12名が職員と共に従事する。年間40回の活動を予定している。なお、ボランティア保険は県が負担。	文化、学術	継続		古文書担当
教育局	加須げんきプラザ	⑤事業協力	専門サポーター	うどん・テニス・陶芸サポーター(ボランティア)による体験活動を支援をする。(うどんサポ17人・テニスサポ6人・陶芸サポ4人)	文化、学術	継続		
警察本部	サイバー犯罪対策課	⑤事業協力	埼玉県警察ネット防犯パトロールボランティア	埼玉県警察ネット防犯パトロールボランティアの登録者によるインターネット上における違法情報の発見と警察への通報により、サイバー犯罪対策を推進した。	防災、防犯、交通安全	継続		サイバー犯罪対策課 サイバー犯罪対策係

⑥NPOへの補助(NPOと県との共通の目的を達成するための公的配分)

部署名	課所名	調査項目	事業名	事業内容	主な分野	新/継	備考	担当
県民生活部	文化振興課	⑥補助	文化芸術拠点創造事業	利用されていない歴史的建造物や工場、空き教室、空き店舗などを地域の文化芸術拠点として改修整備する取組や、またこうした拠点で行う観光客誘致につながるような魅力的な文化イベントに助成金を交付する。補助率1/2。ハード整備事業4件、文化イベント事業6件に助成した。	文化、学術	新規		文化振興担当
県民生活部	文化振興課	⑥補助	(埼玉県文化振興基金による助成事業)文化活動サポート団体助成事業	NPO法人等の民間団体が実施する文化芸術活動のうち、指導者の育成や民間団体相互の連携を目指した活動など、民間団体が他の民間団体や個人に対して支援を行う活動に対し助成を行う。補助率1/2、上限100万円。4事業に助成した。	文化、学術	継続		文化振興担当
県民生活部	男女共同参画課	⑥補助	(ドメスティック・バイオレンス総合対策事業費の一部)民間団体育成事業費補助金	[内容]DV被害者支援活動を行う民間支援団体に対し、事業費の一部を補助する。 [対象]県内でDV被害者支援活動を行っている民間支援団体 [選定方法]申請書及び添付資料による書面審査	人権、男女共同参画	継続		DV対策担当
県民生活部	消費生活課	⑥補助	消費団体活動促進補助	消費者基本法や県条例に定める消費者団体の役割を果たすため、県域消費者団体が行う活動に補助する。(補助対象事業)①消費者大会開催事業②啓発活動や学習活動	商工農業、労働、経済	継続		総務・企画調整担当
県民生活部	防犯・交通安全課	⑥補助	日本一の防犯共助県づくり推進事業費	犯罪を起こさせにくい地域環境づくりを行う「防犯のまちづくり」を推進するため、市町村が行う自主防犯パトロール活動への支援を中心とした「防犯のまちづくり」のための事業の経費の一部を補助した。 ≪平成24年度補助金交付実績≫ 1 補助額 36,725千円 2 交付市町村数 33市町(25市8町)	防災、防犯、交通安全	新規		防犯事業担当

⑥NPOへの補助(NPOと県との共通の目的を達成するための公的配分)

部署名	課所名	調査項目	事業名	事業内容	主な分野	新/継	備考	担当
県民生活部	共助社会づくり課	⑥補助	NPO活動促進助成事業	<p>[事業内容]</p> <p>・NPO活動サポート事業 助成対象団体:NPO法人 助成対象事業:NPOの特性を生かしたアイデア・視点で実施する事業 助成額: (分野指定枠) 50、100万円(補助率4/5) (ネーミング)50、70、100万円(補助率10/10) 助成実績:11団体 7,810千円</p> <p>・みんなでサポート事業 助成対象団体:団体希望寄附金制度の基金登録団体となっており、かつ当該団体への寄附希望があった団体 助成対象事業:定款に規定された特定非営利活動に係る事業 助成額:1団体あたり上限1,000万円(年度あたり) 助成実績:23団体 12,452千円</p>	NPO・市民活動支援	継続		担い手支援担当
県民生活部	共助社会づくり課	⑥補助	NPO元気なまちづくり助成事業	<p>[事業内容]</p> <p>(財)民間都市開発推進機構からの拠出金を活用し、NPOが行うハード整備事業への助成を行う。 助成対象団体:NPO法人 助成対象事業: ①活動拠点の整備事業 住民交流を促進するために、県内に新たな活動拠点を整備する事業 ②地域資源の活用事業 歴史や自然など地域の資源を再評価し、郷土の誇るべき魅力としてまちづくりに活かす事業 助成額:①上限200万円(補助率4/5)、②上限600万円(補助率4/5) 助成実績:1件 1,251千円</p>	NPO・市民活動支援	継続		担い手支援担当

⑥NPOへの補助(NPOと県との共通の目的を達成するための公的配分)

部署名	課所名	調査項目	事業名	事業内容	主な分野	新/継	備考	担当
県民生活部	共助社会づくり課	⑥補助	地域課題解決型協働事業	[事業内容] NPOと多様な主体が協働して地域課題を解決する事業に対して助成する。 助成対象団体:NPO法人 助成額:上限100万円(補助率4/5) 助成実績:4件 3,544千円	NPO・市民活動支援	継続		担い手支援担当
県民生活部	共助社会づくり課	⑥補助	共助モデル推進事業	[事業内容] NPOが地域のつなぎ役となり、共助の仕組みづくりに取り組む事業に対して助成する。 助成対象団体:NPO法人 助成対象事業:「子育て支援」「子どもの見守り」「自主防災」など地域における共助の仕組みづくり 助成額:上限100万円(補助率4/5) 助成実績:3団体 2,452千円	NPO・市民活動支援	新規		担い手支援担当
県民生活部	共助社会づくり課	⑥補助	共助社会づくり支援事業(市町村・NPO等協働モデル推進事業)	NPOと市町村など多様な主体が協働して地域の課題解決に取り組む事業への支援 助成額 上限600万円 下限100万円 補助率10/10	NPO・市民活動支援	継続		担い手支援担当

⑥NPOへの補助(NPOと県との共通の目的を達成するための公的配分)

部署名	課所名	調査項目	事業名	事業内容	主な分野	新/継	備考	担当
県民生活部	共助社会づくり課	⑥補助	地域支え合いの仕組み推進事業	[事業内容] ちょっとしたお困りごとを持つ高齢者を地域の元気な高齢者が手助けし、その謝礼を地域商品券で受け取る仕組みを実施するNPO法人等へ補助する。 補助額:1年目 200万円 2年目 150万円 3年目 100万円 補助率:10/10 補助実績:25団体 34,863千円 (内 NPO法人への補助 4団体 6,500千円)	福祉	継続		共助づくり担当
環境部	みどり自然課	⑥補助	(みどりの埼玉づくり県民提案事業の一部) 県民企画・実施事業	[補助対象] NPO、ボランティア等の団体、県内企業が実施するみどりの保全と創出を目的とした事業 [補助額] 上限150万円 (50万円以下10/10、50万円を超える部分1/2) [選定方法] 県みどりの再生県民会議の審査を経て選定。 [24年度補助団体数]52	環境保全	継続		みどりの県民運動推進担当
環境部	みどり自然課	⑥補助	(みどりの埼玉づくり県民提案事業の一部) みどりの活動きっかけ支援事業	[補助対象] これからみどりの活動に取り組もうとするNPO、ボランティア等の団体、県内企業が実施するみどりの保全と創出を目的とした事業 [補助額] 上限10万円(10/10) [選定方法] 県みどりの再生県民会議の審査を経て選定。 [24年度補助団体数]24	環境保全	継続		みどりの県民運動推進担当
環境部	みどり自然課	⑥補助	(みどりの埼玉づくり県民提案事業の一部) わが街緑化支援事業	[補助対象] 自治会・商店街などが取り組む、一定の区域内の面的な緑化事業 [補助額] 上限500万円 (300万円以下10/10、300万円を超える部分1/2) [選定方法] 県みどりの再生県民会議の審査を経て選定。 [24年度補助団体数]2	環境保全	継続		みどりの県民運動推進担当

⑥NPOへの補助(NPOと県との共通の目的を達成するための公的配分)

部署名	課所名	調査項目	事業名	事業内容	主な分野	新/継	備考	担当
環境部	みどり自然課	⑥補助	(身近な緑の保全・創出事業費の一部)里の山守活動支援事業	ふるさと埼玉の緑を守り育てる条例による「市民管理協定」を締結したNPO等に対して緑地保全活動に要する経費の一部を補助した。 補助団体 4団体	環境保全	継続		緑地保全・自然再生担当
環境部	みどり自然課	⑥補助	(ふるさと自然再生事業費の一部)くぬぎ山地区平地林保全促進事業	くぬぎ山地区の平地林保全に取り組むボランティア団体に対し、保全活動に要する経費を補助した。 補助団体 3団体	環境保全	継続		緑地保全・自然再生担当
環境部	みどり自然課	⑥補助	都市(まち)の生物多様性創出事業費	希少な生物の保護・育成、外来生物の駆除、身近なみどりの保全等、都市周辺の生物多様性の保全活動を行う団体に対し、補助金を交付した。	環境保全	新規		野生生物担当
福祉部	福祉政策課	⑥補助	(豊かな地域福祉づくり推進事業費の一部)豊かな地域福祉づくり推進事業補助金	[補助対象事業]活動対象を埼玉県全域とし、若しくは波及効果が県全域に期待できる活動で、継続性、発展性が見込まれる事業 (1)住民の支え合いによる福祉サービス提供事業 (2)地域福祉事業の担い手を養成する研修事業 (3)その他福祉的課題に取り組む事業 [補助上限額]100万円(補助率2/3) [選定方法]書面審査と公開プレゼンテーションによる審査(埼玉県シラコバト長寿社会福祉基金運営部会による審査) [24年度補助団体数]4	福祉	継続		政策企画担当
福祉部	社会福祉課	⑥補助	福祉ボランティア体験学習事業	県社会福祉協議会及び市町村社会福祉協議会が実施する福祉ボランティア体験学習事業に対して助成する。	福祉	継続	(実施主体) (社福)埼玉県社会福祉協議会・各市町村社会福祉協議会	総務・社会福祉担当
福祉部	社会福祉課	⑥補助	埼玉県ボランティアセンター支援事業	県社会福祉協議会が県内ボランティア活動の促進を図るために設置する埼玉県ボランティア・市民活動センターが実施する事業に対して助成する。	福祉	継続	(実施主体) (社福)埼玉県社会福祉協議会・各市町村社会福祉協議会	総務・社会福祉担当

⑥NPOへの補助(NPOと県との共通の目的を達成するための公的配分)

部署名	課所名	調査項目	事業名	事業内容	主な分野	新/継	備考	担当
福祉部	社会福祉課	⑥補助	ホームレス自立支援事業費の一部) 特定非営利活動法人活動費助成事業	[補助対象] ホームレスを対象とした支援活動を行うNPOが、相談事業、自立支援事業、研修事業等を実施した場合に、事業に要した経費を助成する。 [補助額]上限20万円	福祉	継続		医療保護・ホームレス対策担当
保健医療部	医療整備課	⑥補助	こどもの健康、みんなで支え愛事業	子育て関係のNPO等と連携して、「急病対応のガイドブック」等を用いた研修会を実施し、子どもの急病時に役立つ知識の普及啓発を行う。(20回実施予定)	保健、医療	継続		地域医療対策担当
保健医療部	疾病対策課	⑥補助	(ひきこもり対策事業の一部)ひきこもり集いの場整備事業	ひきこもり状態にある者に安心して集える場を提供し、社会参加と自立への足がかりとするために活動している団体に対し運営費の補助を行う。 (補助団体)6団体 (選定方法)地域で活動している団体を保健所の推薦により決定する。	保健、医療	継続		精神保健担当
保健医療部	疾病対策課	⑥補助	自殺予防に係るハイリスク者支援団体補助事業	自殺のハイリスク者に対して献身的な事業を行っている民間団体が行っている自殺対策事業についての補助を行う 3団体	保健、医療	継続		精神保健担当
保健医療部	疾病対策課	⑥補助	電話相談等支援事業	民間団体が行っている電話等による相談事業について、心の悩みを抱える人が相談しやすい環境を整備するための補助金事業 H25に関しては1団体(さいたまチャイルドライン)に対する補助を予定している。	保健、医療	継続		精神保健担当
農林部	農業ビジネス支援課	⑥補助	農山村交流ビジネス支援事業	グリーン・ツーリズムに係る情報発信や人材育成等の取組を通じ、ビジネスとして成立するグリーン・ツーリズムの仕組み作りを支援した。(1団体 996千円)	まちづくり	継続		農地活用・企業参入支援担当

⑥NPOへの補助(NPOと県との共通の目的を達成するための公的配分)

部署名	課所名	調査項目	事業名	事業内容	主な分野	新/継	備考	担当
農林部	農業ビジネス支援課	⑥補助	農との共生田園都市豊かなくらし満喫事業	[補助対象] NPO等の民間団体が自主的に農村の資源を維持・活用する実践的な「共助」の取組みに対し、助成を行った。[補助額] 1年目:100万円、2年目30万円(補助率:定額)[選定方法] 審査会で選考し、補助団体を選定。[24年度補助団体数]1年目:7、2年目8	商工農業、労働、経済	継続		総務・企画担当
農林部	森づくり課	⑥補助	(みんなで育てる森づくり事業の一部) 県民参加による森づくり支援事業	森林ボランティア等の裾野を拡大し、県民参加の森づくりを普及・発展させるため、森林ボランティアが活動できるフィールドの確保や整備計画の策定等に対して補助する。	環境保全	継続		森林活動支援担当
農林部	森づくり課	⑥補助	(みんなで育てる森づくり事業の一部) 県民参加による森づくり支援事業	「埼玉県森づくりサポートセンター」が、森林づくりに関する活動支援、情報発信・広報活動を行うのに要する費用を補助する。	環境保全	継続		森林活動支援担当

⑦NPO・ボランティアに対する支援事業

部署名	課所名	調査項目	区分	事業名	事業内容	主な分野	新/継	備考	担当
企画財政部	南部地域振興センター	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	B	地域講座(南部地域)(再掲)	NPO、企業、市を対象とし、NPO活動の理解を深めるための講座及び交流会を開催する。	NPO・市民活動支援	継続		地域振興・産業労働・県民生活担当
企画財政部	南部地域振興センター	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	B	NPO基礎講座(他センターと共同で開催予定)(再掲)	前年度に設立したNPO法人を対象として、事業報告書の作成等に関する研修会を開催するとともに、意見交換を行う。	NPO・市民活動支援	継続		地域振興・産業労働・県民生活担当
企画財政部	南西部地域振興センター	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	A、B	彩の国南西部地域NPO連絡会の運営(再掲)	NPO活動の課題解決に向けた協力体制やNPO法人間の連携促進について協議し、課題解決のための活動を行う。	NPO・市民活動支援	継続		地域振興・産業労働・県民生活担当
企画財政部	南西部地域振興センター	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	A	NPO地域講座	NPOの組織運営力の強化・育成を目的として、運営力向上のための講座を開催する。	NPO・市民活動支援	継続		地域振興・産業労働・県民生活担当
企画財政部	東部地域振興センター	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	B	県東地域NPO基礎講座	管内法人を対象として、事業報告書の作成等に関する研修会を開催するとともに、意見交換を行う。	NPO・市民活動支援	継続		県民生活担当

⑦NPO・ボランティアに対する支援事業

部署名	課所名	調査項目	区分	事業名	事業内容	主な分野	新/継	備考	担当
企画財政部	東部地域振興センター	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	A・B	交流サロン等の提供	県民活動の打ち合わせ、学習等の場として、交流サロン及び学習ルームを提供する。また、交流サロンにボランティア情報コーナーを設け、チラシ等を掲示し、情報提供を行う。	NPO・市民活動支援	継続		県民生活担当
企画財政部	川越比企地域振興センター	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	A・B	交流サロンの提供	県民活動の打ち合わせ等の場として提供するほか、県政資料、パンフレット、チラシ等の掲示や情報提供を行う。	NPO・市民活動支援	継続		県民生活担当
企画財政部	川越比企地域振興センター	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	A	学習ルームの貸出し	平日にボランティア団体等に対して学習ルームを貸し出す。	NPO・市民活動支援	継続		県民生活担当
企画財政部	川越比企地域振興センター	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	A	(県有財産維持管理共通事業費の一部) 川越地方庁舎会議室の休日開放	休日にボランティア団体等に対して庁舎会議室を貸し出す。	NPO・市民活動支援	継続		県民生活担当
企画財政部	川越比企地域振興センター	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	B,C,D	NPOセミナーの実施 (再掲)	初めて事業報告書を提出するNPO法人を中心とした研修会を実施し、事業報告書等の作成方法並びに今年度のNPOに関する施策及びNPO基金の概要について説明する。	NPO・市民活動支援	継続		県民生活担当

⑦NPO・ボランティアに対する支援事業

部署名	課所名	調査項目	区分	事業名	事業内容	主な分野	新/継	備考	担当
企画財政部	川越比企地域振興センター	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	C	NPO基礎講座(再掲)	管内NPO法人などを対象に、会計や経理など、法人運営に関するセミナーを実施する。	NPO・市民活動支援	継続		県民生活担当
企画財政部	川越比企地域振興センター	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	C	地域NPOメンター支援事業(再掲)	地域の中核となるNPO法人等のスキルをブラッシュアップするとともに、埼玉県西部地域におけるNPO活動の活性化と協働による地域づくりを推進するためのネットワーク構築を図るため、協働や運営に関するセミナーを実施する。	NPO・市民活動支援	新規		県民生活担当
企画財政部	川越比企地域振興センター東松山事務所	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	A・B	交流サロンの提供	交流サロンにおいて、県政資料等を提供するほか、団体の打合せスペースとして開放した。	NPO・市民活動支援	継続		県民生活担当
企画財政部	川越比企地域振興センター東松山事務所	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	A	学習ルームの貸し出し	ボランティア団体、サークル等に対して、無料で学習ルームを貸し出した。	NPO・市民活動支援	継続		県民生活担当
企画財政部	川越比企地域振興センター東松山事務所	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	B・C・D	NPOサポートセミナー(他センターと共同で開催)(再掲)	NPO法人の活動のレベルアップを図るため、組織運営や対外的な広報についてのセミナーを実施した。	NPO・市民活動支援	新規		県民生活担当

⑦NPO・ボランティアに対する支援事業

部署名	課所名	調査項目	区分	事業名	事業内容	主な分野	新/継	備考	担当
企画財政部	川越比企地域振興センター東松山事務所	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	B・C・D	NPO基礎講座(他センターと共同で開催)(再掲)	NPO法人の会計・経理及び事業報告書の作成に関する講座を実施する。	NPO・市民活動支援	継続		県民生活担当
企画財政部	西部地域振興センター	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	C・D	西部地域NPOセミナーの実施	はじめて事業報告書を提出するNPO法人を中心に事業報告書等の作成と併せて、今年度NPO施策、NPO基金についての研修会を実施した。	NPO・市民活動支援	継続		地域振興・県民生活担当
企画財政部	西部地域振興センター	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	C	地域講座	NPOの広報力強化・育成を目的として、運営力向上のための講座を開催した。(所沢市と共催)	NPO・市民活動支援	継続		地域振興・県民生活担当
企画財政部	西部地域振興センター	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	B・D	NPO出張設立相談会	NPO・ボランティア活動を行っている団体等を対象に、NPO法人の概要や設立手続きなど、設立に向けての講座を開催した。	NPO・市民活動支援	継続		地域振興・県民生活担当
企画財政部	利根地域振興センター	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	D・F	事業報告書等の提出に係る受領会	NPO法人が毎年度提出する事業報告書等の受領会を出張会場にて行った。	NPO・市民活動支援	継続		県民生活担当

⑦NPO・ボランティアに対する支援事業

部署名	課所名	調査項目	区分	事業名	事業内容	主な分野	新/継	備考	担当
企画財政部	利根地域振興センター	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	B	交流サロンの提供	行田地方庁舎の1階交流サロンにおいて、ボランティア情報はじめとする県政資料を配置し、情報提供を行った。	NPO・市民活動支援	継続		県民生活担当
企画財政部	北部地域振興センター	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	B.D	NPO設立支援講座	NPO・ボランティア活動を行っている団体等を対象に、NPO法人の概要や設立手続きなど、設立に向けての講座を開催する。	NPO・市民活動支援	継続		県民生活担当
企画財政部	北部地域振興センター	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	B.D	NPO設立休日相談会	NPO・ボランティア活動を行っている団体等を対象に、NPO法人の概要や設立手続きなど、設立に向けての講座を開催する。熊谷市市民活動支援センターに協力。	NPO・市民活動支援	新規		県民生活担当
企画財政部	北部地域振興センター	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	C.D	北部・秩父地域NPO実務者研修会(再掲)	管内NPO等を対象とした研修会の開催及び意見交換。本庄事務所、秩父地域振興センターと共催。	NPO・市民活動支援	継続		県民生活担当
企画財政部	北部地域振興センター	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	B	NPO情報提供事業	管内NPO法人に対し、メール・FAX等で支援情報を提供する。	NPO・市民活動支援	継続		県民生活担当

⑦NPO・ボランティアに対する支援事業

部署名	課所名	調査項目	区分	事業名	事業内容	主な分野	新/継	備考	担当
企画財政部	北部地域振興センター本庄事務所	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	C・D	北部・秩父地域NPO実務研修会(再掲)	管内NPO等を対象とした研修会の開催及び意見交換。北部地域振興センター、秩父地域振興センターと共催。	NPO・市民活動支援	継続		県民生活担当
企画財政部	北部地域振興センター本庄事務所	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	D	NPO支援相談会	税理士による個別税務会計相談	NPO・市民活動支援	継続		県民生活担当
企画財政部	北部地域振興センター本庄事務所	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	A	学習ルームの貸し出し	県民活動及び県民の学習の場として、学習ルームを平日貸し出す。	NPO・市民活動支援	継続		県民生活担当
企画財政部	北部地域振興センター本庄事務所	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	A	交流サロンでの情報提供	県政資料の提供や打合せスペースとして開放。ボランティアやNPOに関する情報コーナーでのパンフレット等の情報提供。	NPO・市民活動支援	継続		県民生活担当
企画財政部	秩父地域振興センター	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	A・B	交流サロンでの情報提供	県政資料の提供や打合せスペースとして開放。ボランティアやNPOに関する情報コーナーでのパンフレット等の情報提供。<通年>	NPO・市民活動支援	継続		総務・防災・県民生活担当

⑦NPO・ボランティアに対する支援事業

部署名	課所名	調査項目	区分	事業名	事業内容	主な分野	新/継	備考	担当
総務部	税務課	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	E	法人県民税の減免	収益事業を行わないNPO法人について、法人県民税の均等割を減免する。 【23年度減免実績】936法人(2,077法人中)	NPO・市民活動支援	継続		課税担当
県民生活部	文化振興課	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	B	アートNPO連携支援(再掲)	アートNPO等の交流を支援するとともに、アートNPO相互の連携や協働のネットワークづくりを促進する。 助成事業の成果報告会 1回	文化、学術	継続	※H19年度の埼玉文化芸術活動連携支援事業からの継続	文化振興担当
県民生活部	国際課	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	A, B	国際協力県民プラザ管理運営事業	「国際協力県民プラザ」の運営に要する経費を(財)埼玉県国際交流協会に対して補助する。①NGO活動拠点の提供交流スペースの開放、研修講座室・ロッカー・メールボックスの貸出、コピー・印刷機・FAX・インターネットの有料サービス等②NGO情報の提供、支援県内NGOについての情報ボックスの設置等	国際	継続	県→(財)埼玉県国際交流協会(補助)	多文化共生・NGO担当
県民生活部	防犯・交通安全課	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	B	自主防犯活動団体紹介事業	地域の自主防犯活動団体(愛称:わがまち防犯隊)として、現に取り組んでいる住民のモチベーションの向上と、これから活動したいと考えている住民の参考にするため、各団体の情報を県のホームページで紹介した。 (H24:165団体)	防災、防犯、交通安全	継続		防犯事業担当
県民生活部	防犯・交通安全課	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	C	(防犯のまちづくり推進事業の一部)わがまち防犯隊レベルアップセミナーの開催	防犯のまちづくりの推進に当たり、自主防犯活動を支援してその充実を図るため、自主防犯活動団体(愛称:わがまち防犯隊)の代表者等を対象に、レベルアップのためのセミナーを開催した。 ①6月9日(土) 彩の国ビジュアルプラザ 243団体 ②8月4日(土) 越谷市中央市民会館 194団体 ③9月8日(土) 横瀬町町民会館 209団体 ④10月27日(土) 県民活動総合センター 262団体 ⑤2月2日(土) 川越市市民会館 271団体 ⑥2月16日(土) 草加市勤労福祉会館 179団体	防災、防犯、交通安全	継続		防犯事業担当

⑦NPO・ボランティアに対する支援事業

部署名	課所名	調査項目	区分	事業名	事業内容	主な分野	新/継	備考	担当
県民生活部	防犯・交通安全課	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	B・C・D	(「減らそう犯罪の日」一斉パトロール実施事業費の一部) 自主防犯グループの育成・指導	出前講座を開催し、犯罪発生状況や各種の防犯対策、自主防犯活動の進め方などの指導を行った。 1 実施回数 234回 2 参加者数 13,340人	防災、防犯、交通安全	継続		防犯事業担当
県民生活部	共助社会づくり課	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	B・C	中核的NPO育成プログラム 新しい公共の担い手拡大セミナー(再掲)	[事業内容] 説明会の開催 [テーマ] 認定NPO法人制度の解説・取得方法 新しい会計基準への対応策 [実施形態] 中間支援NPO法人に法人に委託	NPO・市民活動支援	継続		NPO認証・認定担当
県民生活部	共助社会づくり課	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	B・C・D	中核的NPO育成プログラム 個別支援調整事業(再掲)	[事業内容] 個別訪問指導 [テーマ] 各団体の課題の明確化 [実施形態] 中間支援NPO法人に委託。	NPO・市民活動支援	継続		NPO認証・認定担当
県民生活部	共助社会づくり課	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	B・C・D	中核的NPO育成プログラム 個別支援実施事業(再掲)	[事業内容] 訪問指導 [テーマ] 認定NPO法人の条件の助言 書類等、整備状況の確認 [実施形態] 認定を取得している中間NPO法人に委託	NPO・市民活動支援	継続		NPO認証・認定担当
県民生活部	共助社会づくり課	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	B	(NPO活動普及・促進事業費の一部)NPO情報ステーション運営事業	[事業内容] NPO・ボランティア活動を支援する総合的な情報提供システムの整備を進める。平成17年度にシステムの運用を開始し、順次機能の充実を図っている。	NPO・市民活動支援	継続		担い手支援担当

⑦NPO・ボランティアに対する支援事業

部署名	課所名	調査項目	区分	事業名	事業内容	主な分野	新/継	備考	担当
県民生活部	共助社会づくり課	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	B	(NPO活動普及・促進事業費の一部) NPOと企業・地域団体との連携事業(再掲)	[事業内容] NPOと企業の協働フォーラムの開催	NPO・市民活動支援	継続		担い手支援担当
県民生活部	共助社会づくり課	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	F	埼玉県NPO基金	[事業内容] 県内NPOの自主的・自発的社会貢献活動に対する支援を行い、その活動を促進するとともに、NPOと行政との協働を推進するために設置された。県の一般財源と県民・企業からの寄附金を原資とし、それを元に「埼玉県NPO活動促進助成事業」、「地域課題解決型協働事業」、「共助モデル推進事業」を実施。また、(財)民間都市開発推進機構の拠出金を受け入れ、「NPO元気なまちづくり助成事業」を実施。	NPO・市民活動支援	継続		担い手支援担当
県民生活部	共助社会づくり課	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	B・C	地域の中核となるNPO法人育成事業(再掲)	[事業内容] 地域の中核となるNPO法人に対してセミナー等を実施し、専門的人材を育成し、地域の中核となるNPO法人の活動基盤の整備を行う。	NPO・市民活動支援	新規		担い手支援担
県民生活部	共助社会づくり課	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	B・C	広報力育成事業	[事業内容] 講習会開催・個別支援 [テーマ] 専門家によるホームページ改善等広報力育成支援 [実施形態] (財)いきいき埼玉に委託	NPO・市民活動支援	継続		共助づくり担当

⑦NPO・ボランティアに対する支援事業

部署名	課所名	調査項目	区分	事業名	事業内容	主な分野	新/継	備考	担当
県民生活部	共助社会づくり課	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	A・B	彩の国市民活動サポートセンター運営事業	<p>[事業内容] ボランティアをはじめ、NPOなどの市民活動をサポートし、地域に根ざした県民参加の社会をつくるため、その拠点となる市民活動サポートセンターを、県民活動総合センター内の2Fに設置する。</p> <p>①機能 a 市民活動の場の提供(団体の事務所機能(打合せや団体のチラシ、資料等を作成する場の提供) b 団体の交流・連携等の場の提供 c 市民活動に関する情報の提供</p> <p>②施設 打合せ・交流スペース、作業コーナー、会議室</p> <p>③運営 県民活動総合センター指定管理者である(財)いきいき埼玉が運営。</p>	NPO・市民活動支援	継続		共助づくり担当
危機管理防災部	危機管理課	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	B、C	震災対策推進費の一部(災害ボランティアへの情報提供	県社会福祉協議会主催の研修会や県共助社会づくり課主催の被災地ボランティアツアーの情報を登録災害ボランティアに情報提供し、参加を促進した。	防災、防犯、交通安全	継続		震災予防・復興支援担当
環境部	水環境課	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	A B C	共助による川の再生事業(の一部)	<p>・川の国応援団に対し資機材の提供・貸出し、情報提供などを行った。支援実績:152件</p> <p>・川の国埼玉検定を実施し、上級合格者を「川の国アドバイザー」として認定することで、指導者を育成した。</p> <p>川の国アドバイザー新規登録人数:16人</p> <p>・子どもが川で遊ぶ事業(川ガキ養成事業)を行う団体を募り、広報や保険の加入などの支援を行った。</p> <p>参加実績:30会場、1,578人(保護者含む)</p>	環境保全	一部新規		浄化槽転換・川の国応援団担当
環境部	資源循環推進課	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	A	循環型社会づくり推進事業(の一部)	・地域で清掃活動や美化活動を行う団体に対し、清掃物品の提供を行った。	環境保全	継続		一般廃棄物・リサイクル担当

⑦NPO・ボランティアに対する支援事業

部署名	課所名	調査項目	区分	事業名	事業内容	主な分野	新/継	備考	担当
福祉部	精神保健福祉センター	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	A	精神保健福祉センター事業	精神保健福祉ボランティアの方に、精神障害者の社会復帰プログラムに参加してもらい、地域住民とふれ合うことにより、社会復帰の促進をはかるものである。	福祉	継続		生活支援担当
産業労働部	商業・サービス産業支援課	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	B、D	(映像関連産業振興費の一部)彩の国映像コンテンツ産業振興ネットワーク運営	映像コンテンツ産業の振興を目的に、映像に関連する団体(行政、NPO、企業、大学など)を中心とした、相互に連携・協働を図る全県的なネットワークを運営した。また、各地の上映会等の支援を行った。	商工農業、労働、経済	継続		映像コンテンツ担当
農林部	生産振興課	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	A・B・C	花と緑の振興センター運営費の一部	県内の都市公園等の緑化を図るため、ボランティア研修の実施やボランティア活動の技術的支援及びボランティア受入機関との調整を実施する。	商工農業、労働、経済	継続		花き・果樹・特産担当
農林部	森づくり課	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	C	(みんなで育てる森づくり事業の一部)県民参加による森づくり支援事業	森林ボランティアに対する研修等を行う。	環境保全	継続		森林活動支援担当
県土整備部	道路環境課	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	A	彩の国ロードサポート制度	地元住民や企業、学校などの活動団体、県、市町村、活動支援者がパートナーとなり、快適で美しい道路環境づくりを進める。 活動団体:ボランティアで清掃や美化活動を行う 県:団体名の入った表示板の設置、ボランティア保険への加入、清掃用具の貸与 市町村:ゴミの処理、ごみ袋の支給 支援企業:花苗等の支援	街路・公園管理	継続		道路環境担当

⑦NPO・ボランティアに対する支援事業

部署名	課所名	調査項目	区分	事業名	事業内容	主な分野	新/継	備考	担当
県土整備部	水辺再生課	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	A	河川愛護月間における清掃・美化活動	地域住民、市民団体と県・市町村による流域全体の良好な河川環境の保全・再生への取り組みを積極的に推進し、河川愛護意識を醸成する。 県の支援……ゴミ袋、軍手、タオルの支給、傷害保険への加入、清掃活動の共同実施 市町村の支援……ゴミの受け入れ処理、清掃活動の共同実施	環境保全	継続		管理担当
県土整備部	水辺再生課	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	A	川の国応援団美化活動団体への支援	河川愛護団体、自治会、学校、企業などがボランティアで河川の清掃活動(ゴミ拾い)を行い、県と市町村はその活動を支援する。河川愛護意識の向上及び河川環境の改善が図られる。 県の支援……ゴミ袋、軍手、タオルの支給、傷害保険への加入 市町村の支援……ゴミの受け入れ処理 活動延長:430km	環境保全	継続		管理担当
都市整備部	建築安全課	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	A・C	応急危険度判定体制の整備	①応急危険度判定士の技術と意識向上のため被災状態の建築物を作成して応急危険度判定模擬訓練を実施した。 ②判定機材の備蓄確保を行った。 ③応急危険度判定士養成講習会を実施した。	まちづくり	継続		震災対策・構造指導担当
病院局	循環器・呼吸器病センター	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	A	病院ボランティアの受入	外来ボランティア(外来総合案内)・除草ボランティア(院内庭等の除草)・図書ボランティア(図書の整理・入れ替え等)を受け入れた。	保健、医療	継続		総務・職員担当
病院局	がんセンター	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	A	病院ボランティア支援	各種ボランティア(※)が円滑な活動を行えるよう、各種ボランティアへの受け入れ、活動広報、研修会、交流会等を実施した。 ※外来ボランティア(患者及び患者家族に対する病院内の案内等)、緩和ケアボランティア(緩和ケア病棟でのお茶サービスや傾聴等)音楽ボランティア(院内コンサート)など	保健、医療	継続		総務・職員担当

⑦NPO・ボランティアに対する支援事業

部署名	課所名	調査項目	区分	事業名	事業内容	主な分野	新/継	備考	担当
病院局	小児医療センター	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	A	病院ボランティアの受入れ	ボランティア委員会を中心に受入れ体制を整備し、外来ボランティアのほか、各グループ(絵本の読み聞かせ、人形劇・影絵の上演、壁面装飾など)が円滑な活動を行えるよう図った。	保健、医療	継続		総務・職員担当
病院局	精神医療センター	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	A	病院ボランティアの受入	伊奈町の美容室・理容室関係者が外出できない入院患者に対して、月1回センター内理容室又は病棟において散髪等を実施する。1回平均15人が利用した。	保健、医療	継続		総務・職員担当
教育局	スポーツ振興課	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	B	広域スポーツセンター業務	子供から高齢者まで、様々なスポーツを愛好する人々が参加できる「総合型地域スポーツクラブ」の設立・育成・支援等に関する知識を有した指導員を配置することにより、クラブの発展を推進させる。	スポーツ	継続	スポーツで埼玉を元気に！事業の一部として実施	生涯スポーツ担当
教育局	久喜図書館	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	C	おはなしボランティア指導者派遣	小学校等で、絵本の読み聞かせやおはなしなどの活動を行っているボランティア団体・グループに対し、絵本の読み聞かせとストーリーテリングのアドバイスを行うため、当館にボランティア登録している「おはなしボランティア指導者」(38名登録)を派遣し、活動を支援した。【44回派遣 受講者数813人】	こども	継続		子ども読書推進担当
教育局	久喜図書館	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	C	読み聞かせボランティア研修会	読み聞かせの実戦経験のあるボランティアを対象に、ステップアップが図れる研修会を実施し、活動を支援した。【10月24日開催 受講者数37人】	こども	継続		子ども読書推進担当

⑦NPO・ボランティアに対する支援事業

部署名	課所名	調査項目	区分	事業名	事業内容	主な分野	新/継	備考	担当
教育局	久喜図書館	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	A・C	ボランティア養成 手作り布絵本講座	障害のある子ども達のための布絵本製作ボランティアの新規養成およびスキルアップのための手作り布絵本講座を実施し、活動を支援した。【2回開催 受講者数 25人】	こども	継続		子ども読書推進担当
教育局	歴史と民俗の博物館	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	A・C	展示解説ボランティアの活動支援	常設展示室で展示解説を行うボランティアのスキルアップ研修等を実施し、その活動を支援。(ボランティア49名登録)	文化、学術	継続		展示担当
教育局	歴史と民俗の博物館	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	A・C	体験学習ボランティアの活動支援	体験学習ゾーン「ゆめ・体験ひろば」で活動する体験学習ボランティアのスキルアップ研修等を実施し、その活動を支援。(ボランティア62名登録)	文化、学術	継続		学習支援担当
教育局	さきたま史跡の博物館	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	A・C	体験学習ボランティアの活動支援	古代体験・さきたま体験工房で活動するボランティアのスキルアップ研修を実施し、その活動を支援する。	文化、学術	継続		広報・学習支援担当
教育局	さきたま史跡の博物館	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	A・C	展示解説ボランティアの活動支援	国宝展示室で展示解説を行うボランティアのスキルアップ研修を実施し、その活動を支援する。	文化、学術	継続		広報・学習支援担当

⑦NPO・ボランティアに対する支援事業

部署名	課所名	調査項目	区分	事業名	事業内容	主な分野	新/継	備考	担当
教育局	嵐山史跡の博物館	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	A	(教育普及事業の一部)情報収集活動補助	埼玉城郭探訪会に対して、会議室等の活動の場を提供した。成果を博物館に還元していただいた。	文化、学術	継続		学芸担当
教育局	自然の博物館	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	A・C	展示解説ボランティアの活動支援	常設展示室で展示解説を行うボランティアの解説手法に関する研修を実施し、その活動を支援した。	文化、学術	新規		展示解説ボランティア委員会
教育局	文書館	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	C	(文書館管理運営費の一部)文書資料保存活動ボランティア技術研修	文書資料保存活動ボランティアの活性化を図るため、文書館事業に参加している県民でボランティアを希望する人に対して技術研修を行う。(年間10回)	文化、学術	継続		古文書担当
警察本部	生活安全企画課	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	A	地域安全安心ステーション推進事業	地域における自主防犯活動の基盤の整備と住民等による自主防犯活動の活性化を図ることを目的として実施しているもので、既に指定している25地区(団体)に、パトロール用品の無償貸付などの支援を実施した。	防災、防犯、交通安全	継続		生活安全企画課 地域安全対策第一係
警察本部	生活安全企画課	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	A、B	現役世代の参加促進を図る環境づくり支援事業	現役世代が自主防犯活動に参加しやすい環境づくりを促進することにより、自主防犯活動を幅広い世代の参加を得た活動へと発展させるとともに、活動の一層の活性化と定着化を促進することを目的として、現役世代が参加するボランティア団体として警察庁から指定された「陣屋町内会自主防犯ボランティア」にパトロール用品の無償貸与、地域安全情報の提供、防犯講習等を実施した。	防災、防犯、交通安全	継続		生活安全企画課 地域安全対策第一係

⑧活動の活性化、活動に向けた環境整備に関する事業

部署名	課所名	調査項目	区分	事業名	事業内容	主な分野	新/継	備考	担当
企画財政部	東部地域振興センター	⑧活動の活性化、協働に向けた環境整備に関する事業	A	管内NPO・ボランティア団体の活動情報提供	管内NPO・ボランティア団体の概要について、ホームページで紹介する。	NPO・市民活動支援	継続		県民生活担当
企画財政部	川越比企地域振興センター	⑧活動の活性化、協働に向けた環境整備に関する事業	A,B	地域NPOメンター支援事業(再掲)	地域の中核となるNPO法人等のスキルをブラッシュアップするとともに、埼玉県西部地域におけるNPO活動の活性化と協働による地域づくりを推進するためのネットワーク構築を図るため、NPO、企業、大学、行政などを対象とした異業種交流会を実施する。	NPO・市民活動支援	新規		県民生活担当
企画財政部	川越比企地域振興センター東松山事務所	⑧活動の活性化、協働に向けた環境整備に関する事業	A	異業種交流会(他センターと共同で開催)(再掲)	NPOが異業種との協働を推進するための、交流会を開催する。	NPO・市民活動支援	新規		県民生活担当
企画財政部	利根地域振興センター	⑧活動の活性化、協働に向けた環境整備に関する事業	A	NPO法人設立基礎講習会in羽生の開催	NPO法人設立を検討されている方や関心のある方を対象とした講習会を開催した。	NPO・市民活動支援	継続		県民生活担当
企画財政部	北部地域振興センター	⑧活動の活性化、協働に向けた環境整備に関する事業	A	大学・企業・県の協働によるNPO活動情報発信事業	管内NPO法人を大学生が取材し、情報を企業が運営するインターネットコミュニティサイトで発信し、また、北部地域振興センターが発行するNPOニュースとして、管内公共機関、スーパー、歯科医院等に掲出して紹介する。	NPO・市民活動支援	継続		県民生活担当
企画財政部	北部地域振興センター	⑧活動の活性化、協働に向けた環境整備に関する事業	A	高校生による地域支え合いレポート事業(再掲)	管内(深谷市内)のNPO法人や地域支え合い活動を、高校生が体験取材し、大学研究所が運営する地域情報サイト及び企業が発行する生徒募集情報誌に掲載して紹介する。	NPO・市民活動支援	継続		県民生活担当

⑧活動の活性化、活動に向けた環境整備に関する事業

部署名	課所名	調査項目	区分	事業名	事業内容	主な分野	新/継	備考	担当
企画財政部	北部地域振興センター	⑧活動の活性化、協働に向けた環境整備に関する事業	A	NPO活動情報発表展(再掲)	NPO活動情報発信事業で協働している大学・企業と取材先のNPO法人との共催により、企業設置のコミュニティスペースを活用した各団体の展示発表と交流会を開催。	NPO・市民活動支援	継続		県民生活担当
企画財政部	北部地域振興センター	⑧活動の活性化、協働に向けた環境整備に関する事業	A	企業人NPO体験研修・発信事業(再掲)	多様なNPO活動への参加体験研修を通じて、社員の人材育成や社会貢献活動の機会を企業に提供し、あわせて研修受講者の体験を地域に向けて発信していく仕組みを地域協働(NPO法人への委託含む)で構築することで、NPOと企業等地域主体とのネットワーク形成を促し、NPOの活動基盤強化を図る。	NPO・市民活動支援	継続		県民生活担当
県民生活部	国際課	⑧活動の活性化、協働に向けた環境整備に関する事業	A	国際協力県民プラザ管理運営事業	NGOについての組織・活動状況情報等を県民やNGOに提供し、NGO活動への県民の参加促進等を図るとともに、NGOが自分たちの活動をPRする機会を提供	国際	継続	県→(財)埼玉県国際交流協会(補助)	多文化共生・NGO担当
県民生活部	防犯・交通安全課	⑧活動の活性化、協働に向けた環境整備に関する事業	C	日本一の防犯共助県づくり推進事業費(再掲)	犯罪を起こさせにくい地域環境づくりを行う「防犯のまちづくり」を推進するため、市町村が行う自主防犯パトロール活動への支援を中心とした「防犯のまちづくり」のための事業の経費の一部を補助した。 ≪平成24年度補助金交付実績≫ 1 補助額 36,725千円 2 交付市町村数 33市町(25市8町)	防災、防犯、交通安全	新規		防犯事業担当
県民生活部	共助社会づくり課	⑧活動の活性化、協働に向けた環境整備に関する事業	A	(新しい公共推進事業費の一部)南西部地域“ふれあい街道”事業	[事業内容] 多様な活動主体と住民の活動による「ふれあい街道づくり」を実施する。またネットによるオンデマンドサービスなどの研究や「地域ふれあいサービスの研究」を実施する。	NPO・市民活動支援	新規		担い手支援担当

⑧活動の活性化、活動に向けた環境整備に関する事業

部署名	課所名	調査項目	区分	事業名	事業内容	主な分野	新/継	備考	担当
県民生活部	共助社会づくり課	⑧活動の活性化、協働に向けた環境整備に関する事業	A	(新しい公共推進事業費の一部) 企業人NPO体験研修発信事業	[事業内容] NPO活動への参加体験研修を通じて、NPO活動への理解と共感・参加と支援の和を広げる。	NPO・市民活動支援	新規		担い手支援担当
県民生活部	共助社会づくり課	⑧活動の活性化、協働に向けた環境整備に関する事業	A・B	NPO出前講座	[事業内容] 広聴広報課が設定した「県政出前講座」を通じて以下のテーマでNPO出前講座を実施する。 ・NPOの基礎知識 ・埼玉県のNPO施策について(認証設立の説明も含む) また、市町村との協働という観点から市町村の職員を対象としたNPO講座も必要に応じて別途実施す	NPO・市民活動支援	継続		共助づくり担当
県民生活部	共助社会づくり課	⑧活動の活性化、協働に向けた環境整備に関する事業	A・B	出前講座「日本一の共助県を目指す！地域支え合いの仕組み」	[事業内容] 広聴広報課が設定した「県政出前講座」を通じて以下のテーマでNPO出前講座を実施した。 ・「共助」とは？ ・県が進める「共助社会づくり」について ・一石三鳥「地域支え合いの仕組み」について	福祉	新規		共助づくり担当
環境部	水環境課	⑧活動の活性化、協働に向けた環境整備に関する事業	A	共助による川の再生事業(の一部)	・検査器具を使わずに人の五感を使って河川環境を評価する「五感による河川環境指標」の普及を図った。 ・配布12000枚(活用結果報告あり1,526人) ・グーグルマップを活用するなど、川の国応援団の活動をホームページなどで紹介した。 ・川の国応援団が交流を図り活動の活性化を図ることを目的とした交流会を開催した。 全体会:1会場 地域交流会:3会場	環境保全	一部新規		浄化槽転換・川の国応援団担当
環境部	資源循環推進課	⑧活動の活性化、協働に向けた環境整備に関する事業	A	循環型社会づくり推進事業(の一部)	・地域清掃活動団体の活動等の情報をホームページなどで紹介した。	環境保全	継続		一般廃棄物・リサイクル担当

⑧活動の活性化、活動に向けた環境整備に関する事業

部署名	課所名	調査項目	区分	事業名	事業内容	主な分野	新/継	備考	担当
福祉部	社会福祉課	⑧活動の活性化、協働に向けた環境整備に関する事業	A	福祉ボランティア体験学習事業(再掲)	県社会福祉協議会及び市町村社会福祉協議会が実施する福祉ボランティア体験学習事業に対して助成する。	福祉	継続	(実施主体) (社福)埼玉県社会福祉協議会・各市町村社会福祉協議会	総務・社会福祉担当
福祉部	社会福祉課	⑧活動の活性化、協働に向けた環境整備に関する事業	A	埼玉県ボランティアセンター支援事業(再掲)	県社会福祉協議会が県内ボランティア活動の促進を図るために設置する埼玉県ボランティア・市民活動センターが実施する事業に対して助成する。	福祉	継続	(実施主体) (社福)埼玉県社会福祉協議会・各市町村社会福祉協議会	総務・社会福祉担当
農林部	森づくり課	⑧活動の活性化、協働に向けた環境整備に関する事業	A	(みんなで育てる森づくり事業の一部)植樹祭の開催	みんなで森をつくる集いにおいて、社会全体で森林を守り育てる意識の醸成を図る。	環境保全	継続		森林活動支援担当
県土整備部	道路環境課	⑧活動の活性化、協働に向けた環境整備に関する事業	A	道路愛護の集い	道路愛護思想の普及・啓発、道路愛護活動団体の活動意欲の高揚を図るため、道路愛護ポスターコンクール及び道路愛護功労者表彰、道路愛護活動団体による活動報告などを実施する。	環境保全	継続		総務担当
県土整備部	道路環境課	⑧活動の活性化、協働に向けた環境整備に関する事業	A	道探検隊	県民に地域の歴史や文化に関わりのある道を探検しながら地域の道を再発見し、愛着を持ってもらうことを目的として実施する。	環境保全	継続		総務担当
県土整備部	河川砂防課	⑧活動の活性化、協働に向けた環境整備に関する事業	A	無し/砂防施設の安全点検と地域住民とのふれあい活動	砂防施設の安全点検及びその周辺の地域住民とのふれあい活動	防災、防犯、交通安全	継続		荒川上流域・砂防担当
県土整備部	本庄県土整備事務所	⑧活動の活性化、協働に向けた環境整備に関する事業	A	川の探検隊	小山川及び元小山川の川のもつ魅力と元小山川の水質汚濁を再認識するとともに、河川愛護と水環境改善に対する意識の高揚を目的とした水環境イベントを開催。 [参画NPO] NPO法人「川・まち・人プロデューサーズ」	環境保全	継続		河川砂防担当